

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年 10月 1日
(第1期) 至 平成23年 3月31日

株式会社ミライト・ホールディングス

目 次

	頁
第1期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	16
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	41
1 連結財務諸表等	42
2 財務諸表等	72
第6 提出会社の株式事務の概要	215
第7 提出会社の参考情報	216
第二部 提出会社の保証会社等の情報	217
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第1期(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木橋 五郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03(6807)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 桐山 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03(6807)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 桐山 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
売上高 (百万円)	186,168
経常利益 (百万円)	4,785
当期純利益 (百万円)	30,559
包括利益 (百万円)	30,652
純資産額 (百万円)	100,764
総資産額 (百万円)	148,307
1株当たり純資産額 (円)	1,197.76
1株当たり当期純利益 (円)	504.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	66.5
自己資本利益率 (%)	42.5
株価収益率 (倍)	1.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,336
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 数) (名)	7,184 (755)

(注) 1 当社は平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、取得企業である大明㈱の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、㈱コミュニチュアと㈱東電通の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものに なります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成22年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
売上高 (百万円)	630
経常利益 (百万円)	116
当期純利益 (百万円)	51
資本金 (百万円)	7,000
発行済株式総数 (株)	85,381,866
純資産額 (百万円)	65,004
総資産額 (百万円)	74,379
1株当たり純資産額 (円)	761.38
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	10 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	87.4
自己資本利益率 (%)	0.2
株価収益率 (倍)	1,112.72
配当性向 (%)	1,653.4
従業員数 (名)	38

(注) 1 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

当社は、平成22年10月に、電気通信設備工事業及びその他の事業などを行っている大明株式会社、株式会社コミュニチュア並びに株式会社東電通の3社の株式移転により、3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

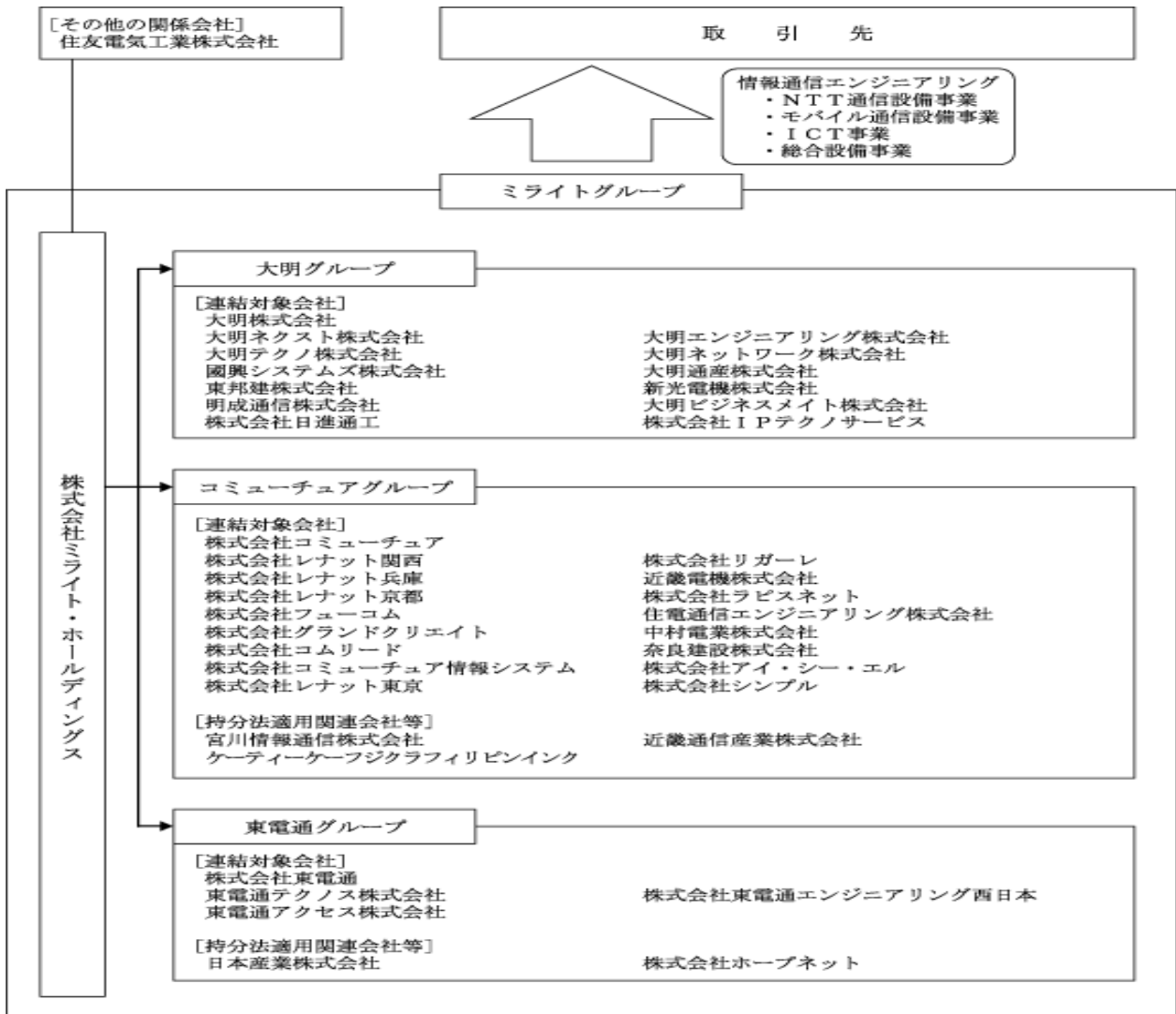
現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年 月	概 要
平成21年11月	大明株式会社及び株式会社コミュニチュア並びに株式会社東電通（以下「3社」といいます。）は、共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本覚書を締結
平成22年 5 月	3社は、それぞれの定時株主総会での承認等を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意。株式移転計画を作成し、統合契約書を締結
平成22年 6 月	3社の定時株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることについて承認決議
平成22年10月	3社が株式移転の方法により当社を設立 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の市場第一部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び大明(株)、(株)コミュニューチャ、(株)東電通の3事業会社を含む連結子会社34社等で構成されており、当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、NTT通信設備事業、モバイル通信設備事業、ICT事業、総合設備事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。



- (注) 1 株式会社レナット関西は、平成22年10月1日付で、大京電業株式会社を吸収合併しております。
- 2 株式会社コムリードは、平成23年1月1日付で、株式会社ジェイコスエンジニアリング及び株式会社コミュニューチャ・ソリューションパートナーズを吸収合併しております。
- 3 株式会社コミュニューチャは、平成23年2月9日付で、株式会社シンプルな株式を取得し子会社としております。
- 4 株式会社東電通は、平成23年2月28日付で、株式会社ホープネットの株式を取得し関連会社としております。
- 5 株式会社東電通は、平成23年3月30日付で、株式会社公共電話サービスの株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(連結子会社) 大明㈱ (注) 1、5	東京都 江東区	5,610	情報通信エンジニ アリング事業	100.0	2	—
大明テクノ㈱ (注) 2	東京都 品川区	26	情報通信エンジニ アリング事業、警 備保障・交通誘 導、建設機材の販 売・賃貸	99.7 (99.7)	—	有
大明エンジニアリング㈱ (注) 2	大阪府 大東市	35	情報通信エンジニ アリング事業	80.3 (80.3)	—	有
大明ネクスト㈱ (注) 2	東京都 江東区	80	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
大明通産㈱ (注) 2	東京都 江東区	100	通信設備に係る材 料等の販売、建設 機材の販売・賃貸	100.0 (100.0)	—	有
國興システムズ㈱ (注) 2	東京都 新宿区	50	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
東邦建㈱ (注) 2	栃木県 佐野市	100	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
大明ネットワーク㈱ (注) 2	大阪市西区	60	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
明成通信㈱ (注) 2、3	東京都 調布市	33	情報通信エンジニ アリング事業	40.0 (40.0)	—	有
㈱日進通工 (注) 2、3	札幌市東区	35	情報通信エンジニ アリング事業	40.0 (40.0)	—	—
新光電機㈱ (注) 2	大阪府 豊中市	42	情報通信エンジニ アリング事業	88.9 (88.9)	—	—
大明ビジネスメイト㈱ (注) 2	東京都 江東区	10	総務関係業務等の 受託、人材派遣業	100.0 (100.0)	—	—
㈱IPテクノサービス (注) 2	東京都 江東区	10	情報サービス事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱コミュニチュア (注) 1、5	大阪市西区	3,804	情報通信エンジニ アリング事業	100.0	2	—
㈱レナット関西 (注) 2	大阪市西区	70	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱レナット京都 (注) 2	京都市 下京区	50	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱レナット兵庫 (注) 2	神戸市西区	50	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱グランドクリエイト (注) 2	大阪市 鶴見区	30	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱コムリード (注) 2	大阪市西区	60	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱フューコム (注) 2	大阪府 吹田市	50	情報サービス事業 等	100.0 (100.0)	—	—
㈱コミュニチュア情報シス テム (注) 2	大阪府 吹田市	98	情報サービス事業 等	100.0 (100.0)	—	—
㈱ラピスネット (注) 2	神戸市 東灘区	80	情報通信エンジニ アリング事業	99.9 (99.9)	—	—
奈良建設㈱ (注) 2	奈良県 橿原市	30	情報通信エンジニ アリング事業	80.7 (80.7)	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
近畿電機(株) (注) 2、3	大阪府 和泉市	44	情報通信エンジニ アリング事業	45.7 (45.7)	—	—
住電通信エンジニアリング (株) (注) 2	横浜市 戸塚区	150	情報通信エンジニ アリング事業	55.0 (55.0)	—	—
(株)レナット東京 (注) 2	東京都 狛江市	51	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)リガーレ (注) 2	さいたま市 西区	41	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
中村電業(株) (注) 2	埼玉県 川越市	10	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)アイ・シー・エル (注) 2	東京都 品川区	20	情報サービス事業 等	90.0 (90.0)	—	—
(株)シンプル (注) 2	東京都 千代田区	40	情報サービス事業 等	99.9 (99.9)	—	—
(株)東電通 (注) 1、5	東京都 江東区	3,800	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0	2	—
東電通テクノス(株) (注) 2	東京都 江戸川区	100	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0 (100.0)	—	有
東電通アクセス(株) (注) 2	さいたま市 南区	100	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0 (100.0)	—	有
(株)東電通エンジニアリング 西日本 (注) 2	大阪市 中央区	80	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0 (100.0)	—	有
(持分法適用関連会社等) 宮川情報通信(株) (注) 2	京都市 山科区	60	情報通信エンジニ アリング事業	68.8 (68.8)	—	—
近畿通信産業(株) (注) 2	大阪府 吹田市	100	情報通信エンジニ アリング事業	54.5 (54.5)	1	—
ケーティケーフジクラフ ィリピンインク (注) 2	フィリピン 国ケソン市	121百万 フィリピン ペソ	情報通信エンジニ アリング事業	96.2 (96.2)	—	—
日本産業(株) (注) 2	埼玉県 入間郡	72	ゴルフ場経営	50.0 (50.0)	—	—
(株)ホープネット (注) 2	東京都 千代田区	40	人材派遣業	25.0 (25.0)	—	—
(その他の関係会社) 住友電気工業(株) (注) 2、4	大阪市 中央区	99,737	電線・ケーブル等 の製造・販売	被所有 22.4 (3.4)	—	—

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内数)は間接所有割合であります。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていま
す。主要な損益情報等は次の通りであります。なお、(株)コミュニチュアと(株)東電通は、平成22年10月1日か
ら平成23年3月31日の期間の数値を記載しております。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大明(株)	100,003	1,706	2,473	42,835	57,454
(株)コミュニチュア	42,758	538	458	37,900	51,585
(株)東電通	23,329	637	△614	13,102	25,086

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
当社	38
大明グループ	3,030 (321)
コミュニチュアグループ	2,847 (427)
東電通グループ	1,269 (7)
合計	7,184 (755)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	46.8	14.8	8,251,066

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、すべて当社の連結子会社からの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては、当該会社の勤続年数を通算しております。
- 2 平均年間給与は、当社の従業員が当社設立前に当社の連結子会社より支給された給与を含めて算定しております。また、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、連結子会社及びグループ会社からなる「大明関連労働組合協議会（組合員数1,462名）」、「コミュニチュアグループ労働組合協議会（組合員数1,019名）」及び「東電通労働組合（組合員数608名）」であり、それぞれ情報産業労働組合連合会に属しております。

また、平成22年10月22日にそれぞれの労働組合が加盟する「ミライト・ホールディングス・グループ労働組合連合会（MHG連合会）」が結成されました。

なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

2010年度におけるわが国経済は、アジア地域における新興国を中心とした海外経済の拡大による輸出増に支えられ回復基調に転じたものの、その後は原油など国際商品市況の上昇や円高などから景気の先行きに対する懸念が高まり、さらには3月11日に発生した東日本大震災により、企業の生産拠点に被害が生じたことや、原子力発電所の事故に伴う今後の電力供給も不安定になるなど、不透明感が増大しました。

情報通信分野におきましては、光通信網の拡充とNGN（次世代ネットワーク）などによるIP化・ブロードバンド化や、WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access）※1、LTE（Long Term Evolution）※2、スマートフォン（高機能携帯電話）などによるモバイル化・マルチメディア化が加速しており、クラウド化など新たなICT市場も拡大しつつあります。しかし、一方では当社グループの主要取引先である通信事業者の設備投資は、インフラ設備の構築からサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野に転換していることや、コスト低減、工事の小規模化などの影響により減少傾向にあります。また、東日本大震災により、東北地方を中心に通信設備に多くの被害が生じており、この復興が急務となっております。

このような経営環境のもと、ミライトグループにおいては、「情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する『総合エンジニアリング&サービス会社』として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指す」、「安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与する」、「企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続ける」ことを経営の基本理念とし、企業価値の最大化と経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、当社グループの主力であるNTT通信設備事業、モバイル通信設備事業のインフラ工事の減少、小規模化などの影響から、受注高は1,755億5千7百万円、売上高は1,861億6千8百万円となりました。また、損益面につきましては、シナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、売上高減少と利益率低下により、営業利益は40億9千2百万円、経常利益は47億8千5百万円となる一方、当期純利益は経営統合に伴う負ののれんの影響もあり、305億5千9百万円となりました。

なお、当社は、平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニューチュア、㈱東電通（以下、「3事業会社」といいます）の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期であるため、前年度実績については記載しておりません。

また、設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である大明㈱の当期の連結経営成績を基礎に、㈱コミュニューチュア及び㈱東電通の第3四半期及び第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の連結経営成績を連結したものであります。

(※1) 無線を利用した高速モバイル通信のこと。

(※2) 次世代携帯電話の通信規格の1つ。

[大明グループの業績]

大明グループは、ミライトグループの経営の基本理念に基づき、「経営統合によるシナジー効果の追求」、「総合エンジニアリング&サービス会社への転換のスピードアップ」、「積極的な提案営業活動による事業推進」、「トータルマンパワーの推進」などを事業運営方針として、積極的に事業展開をしてまいりました。

特にモバイル系新サービスやユーザ設備のN I（ネットワーク・インテグレーション）の積極的な提案とユーザへの新規営業チャネルの開拓、さらには地上デジタルテレビ放送関連や新エネルギーなど新たな事業領域の拡大にも努めてまいりました。また利益率向上を目指し、N T T事業のグループ会社、協力会社を含めた生産性向上施策や、一般管理費削減のための社内業務プロセスの見直しなどに積極的に取り組むとともに、豊洲本社ビルへの本社移転に伴う遊休固定資産の売却なども推進してまいりました。

このような状況のもと、I R U※3、地上デジタルテレビ放送コンサル業務の増加はあったものの、モバイル工事及びN T T工事における小規模化などもあり、受注高につきましては、1,089億4千2百万円、売上高につきましては1,107億7千6百万円となりました。また、損益面につきましては、生産性向上及び経費節減に努めてまいりましたが、売上高の減少などもあり、営業利益24億2千7百万円となりました。

(※3) N T T等民間事業者が自治体所有の通信設備等を長期にわたり安定的に使用できる権利を持つ仕組みをい、地方自治体はこの仕組みにより地域情報化を推進しています。

[コミュニチアグループの業績]

コミュニチアグループは、ミライトグループの経営の基本理念に基づき、経営統合によるシナジー効果を追求するとともに「お客様の信頼獲得」「コスト競争力の強化」「事業領域の拡大」を3本柱とした構造改革に取り組んでまいりました。特に主力であるN T T事業においては、お客様からの価格低減の要請にお応えするために技術センタの集約やグループ会社の統合による要員の効率配置、システム導入による間接業務の効率化を図り、更には成長事業等への要員シフトを実施するなどコスト競争力の強化に努めてまいりました。

また、東京本社の豊洲ビルへの移転や技術センタの集約によって発生した遊休固定資産を売却するなど、財務基盤の安定にも取り組んでまいりました。

I C T事業、総合設備事業においては、マネージドサービスやクラウドコンピューティングの進展によるデータセンタ事業など、新たな需要拡大に対応するために高度専門技術者の育成やマネジメント力の強化に取り組むとともに、ソフトウェア関連企業の子会社化による開発・販売体制の拡充や太陽光発電関連事業をはじめとする環境・エネルギー事業への進出など事業領域の拡大にも積極的に努めてまいりました。

このような状況のもと、I R Uや事業領域拡大の取組みもあり、受注高につきましては、454億4千6百万円、売上高につきましては519億2百万円となりました。また、損益面につきましては、生産性向上及び経費節減に努めてまいりましたが、N T T工事における小規模化などもあり、営業利益10億6千6百万円となりました。

(注) コミュニチアグループの業績に関する各数値については、当社設立における企業結合会計に伴い第3四半期及び第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の連結経営成績の数値を記載しております。

[東電通グループの業績]

東電通グループは、ミライトグループの経営の基本理念に基づき、多様化する高度情報通信ネットワーク社会の発展に貢献すべく、協力会社と一体となったK A I Z E N活動の推進、構造改革による人員の効率的配置、グループ会社、協力会社を含めた施工体制の再構築、業務のシステム化による効率化の推進及び豊洲本社ビルへの移転により発生した遊休固定資産の売却などにより、企業体質の強化、財務基盤の安定に取り組んでまいりました。

総合設備事業においては、総合評価方式における技術提案の強化に取り組むとともに、環境に優しい新エネルギーとして、太陽光発電システム・燃料電池システム・照明のLED化の工事を推進し事業拡大を図ってまいりました。

I C T事業においては、コンタクトセンタソリューション分野の開拓・受注に努め、新たな事業分野の創出に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、N T T工事におけるサービス総合工事の減少及び公共分野における電気設備工事の減少などもあり、受注高につきましては、223億2千7百万円、売上高につきましては246億4千6百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益2億2千8百万円となりました。

(注) 東電通グループの業績に関する各数値については、当社設立における企業結合会計に伴い第3四半期及び第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の連結経営成績の数値を記載しております。

[当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの事業効率化や事業開拓などの企画機能や、財務・総務機能を担っていることから、3事業会社から経営管理料として6億3千万円を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業利益は1億8千3百万円、経常利益は1億1千6百万円、当期純利益は5千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は320億9千7百万円となったものの、負ののれん発生益268億6千2百万円、売上債権の増加98億9千2百万円及び法人税等の支払額13億3千1百万円等により26億6千8百万円の資金減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が17億3千5百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が55億1千4百万円あったことなどにより、44億8千2百万円の資金増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減22億1千2百万円、長期借入金の返済による支出10億5千8百万円及び配当金の支払額7億7千3百万円等の資金の減少により45億3千1百万円の資金減少となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、経営統合に伴う現金及び現金同等物134億1千3百万円の増加により、183億3千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

ミライトグループが営んでいる事業の大部分を占める情報通信エンジニアリング事業においては生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

また、「受注及び販売の状況について」は、当社の連結での受注及び売上の状況をセグメント別に記載しております。

なお、当期決算は当社グループとして最初の決算であり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期比については記載しておりません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
大明グループ	108,632	—
コミュニチュアグループ	44,889	—
東電通グループ	22,037	—
合計	175,557	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
大明グループ	110,466	—
コミュニチュアグループ	51,346	—
東電通グループ	24,355	—
合計	186,168	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	割合(%)	売上高 (百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	—	—	46,836	25.2
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	—	—	25,587	13.7
西日本電信電話株式会社	—	—	22,198	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ミライトグループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。

主要取引先である通信事業者の投資構造も転換しており、コスト低減要請、工事の小規模化などから、既存事業におけるミライトグループの経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

しかし、一方では光通信網の拡充などによるIP化・ブロードバンド化や、LTE・スマートフォンなどによるモバイル化・マルチメディア化が加速しており、またクラウドコンピューティングの拡大、エネルギー分野での新たな動き、デジタルメディアの拡大など今後期待しうる有望な分野も多く存在します。

このような状況を踏まえ、ミライトグループは2011年度を経営統合後の実質スタートの年と捉え、経営統合によるシナジーの具現化に取り組んでまいります。

主な取組内容は以下のとおりであります。

①経営統合によるシナジーの具現化

- ・アクセス系を中心とした業務集約（業務処理・支援機能、各種システム、工事事務所等）の推進
- ・3事業会社のノウハウの共有、営業・施工体制などの一体化による生産性の向上
- ・ミライトグループの共通業務を集中処理するシェアード・サービスセンタによる一層の間接業務の集約や、システムの共通化などによるコスト削減と業務効率化の推進
- ・その他グループ内の重複する各種固定的なコストを徹底して削減

②お客様視点に立ち、お客様の要望に応える積極的な営業活動の強化

- ・通信事業者からの多様なアウト・ソーシング業務の取り込み（保守、設備運営、NOC等）
- ・お客様から信頼される「ビジネスパートナー」を目指した保守運用サービスの展開
- ・他社との連携営業等による新たなマーケットの開拓（クラウドコンピューティング等）

③時代の変化をとらえ、今後の成長の柱となるべき新たな事業領域の拡大

- ・通信技術をベースとして、電気・環境・エネルギー・映像・放送等新たな事業領域を拡大するとともに、既存ビジネスの周辺分野を開拓
- ・海外におけるF T T H構築等、海外事業への進出及び海外企業との連携
- ・新たな事業領域の拡大に向けた人材の計画的育成（IPネットワーク／サーバ技術者等の大幅増強）
- ・全国施工体制及びトータルソリューションを展開することによる「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現

④東日本大震災からの復興に向けた取組み

- ・固定、携帯の通信事業者に協力し、東日本大震災による通信設備の復興にグループ総力を挙げて最優先課題として取り組む
- ・今年度想定される電力供給不足に対応し、ミライトグループにおける節電施策を実施

⑤安全、品質、コンプライアンスの徹底

- ・ミライトグループにおける安全・品質方針を基本としたサービス品質レベル向上施策の展開
- ・「ミライトグループ企業倫理憲章」の制定などによるコンプライアンスの徹底

⑥K A I Z E N、グループ共同研修などによる強い現場作り

- ・ミライトグループ合同の改善大会の開催などグループ内交流、情報・価値観の共有の推進
- ・M I R A I Tフォーラムやグループ共同研修の実施と現場への普及促進

4 【事業等のリスク】

ミライトグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてミライトグループが判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

ミライトグループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によってはミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全品質に関するリスク

ミライトグループでは3事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

ミライトグループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、3事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

ミライトグループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

ミライトグループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等によりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等に関するリスク

ミライトグループでは地震等の自然災害や、新型インフルエンザ等パンデミック（世界的流行病）発生時における各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動につきましては、3事業会社を中心に行っております。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は3億2千7百万円であります。セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[大明グループ]

研究開発活動を行う組織として技術開発センターがあります。当センターは事業本部・支店と連携し、主に工事施工の効率化や安全・品質の向上に資する開発を行っております。

(1) NTT通信設備事業関連

(通信線路関連)

- ・「新型軽量アクセス操作棒」を開発し、外販も行っています。
- ・「カード管理システム」を開発し、外販も行っています。
- ・「軽量化ベルブロック」の開発し、外販も行っています。
- ・「LED携帯型照明」を開発しました。
- ・「根かせ切断用グラインダー」を開発しました。

(土木関連)

- ・「仮区画線引き器」を開発しました。
- ・「簡易トイレ用目隠し屏風」を開発しました。
- ・「安全装置付きハンドホール開閉鍵」を開発し、外販も行っています。

(NW関連)

- ・「光ケーブル&LANケーブルを使用した通話装置」を開発しました。

(2) モバイル通信設備事業関連

- ・鉄塔工事に使用する「チルト角制御ケーブル用ゴム製防水キャップ」を開発しました。

(3) 知的財産関連

- ・3件の実用新案を登録されました。

[コミュニチアグループ]

研究開発活動を行う組織として技術開発センターがあります。当センターは事業本部・各技術センターと連携し、主に工事施工の効率化や安全・品質の向上に資する開発を行っております。

(1) NTT通信設備事業関連

(通信線路関連)

- ・「分割式軽量2M柱上作業足場」を開発し、外販も行っています。
- ・「DCスプリッタモジュール取付用型紙」を開発しました。

(土木関連)

- ・「クロージャ端部固定治具」を開発しました。
- ・「ダクトコア角度棒」を開発しました。
- ・「看板運搬車」を開発しました。
- ・「簡易面取り機」を開発しました。
- ・「簡易腹起し」を開発しました。
- ・「看板固定ゴム」を開発しました。

(NW関連)

- ・「小片養生シート（クッション材入り）」を開発しました。
- ・「細径UTPケーブル整理用（SMD-C）ツール」を開発し、外販も行っています。

(2) 総合設備事業関連

- ・「リチウム電池の通信分野への応用の実証実験」を行いました。

[東電通グループ]

研究開発活動を行う組織として、安全品質・KAIZEN推進本部内に技術開発部があります。主に工事施工の効率化や安全・品質の向上に資する開発を行っております。

(1) NTT通信設備事業関連

(通信線路関連)

- ・「サービス総合工事の管理業務を効率化に処理するシステム」を開発しました。
- ・「通信建設工事の品質確保のため施工現場確認システム（写真検査システム）」を開発しました。
- ・新型光引き込みケーブルを、お客様宅壁面に一個で固定出来る「把持力の強いクリート」を開発しました。
- ・電柱周りに使う「短尺支持線接続金物」を開発しました。
- ・「呼リンキャッチャー用操作棒接続アダプタ」を開発しました。

(NW関連)

- ・「交換機更改工事試験ログの自動チェックシステム」を開発しました。

(2) 知的財産関連

- ・ 2件の特許を出願し、1件の意匠を登録しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っております。

会計方針の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

①財政状態

当連結会計年度は、当社グループとしての初めての決算となるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加等により1,483億7百万円となりました。内訳は流動資産が1,027億4千5百万円であり、固定資産が455億6千1百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、仕入債務の増加等により、475億4千2百万円となりました。内訳は流動負債が351億9千8百万円であり、固定負債が123億4千4百万円であります。

純資産は、自己株式を取得したこと等により、1,007億6千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.5%となり、1株当たり純資産額は1,197円76銭となりました。

②経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は21億9千7百万円で、主な内容は、当社本店開設及び3事業会社の豊洲ビルへの移転に伴う設備投資、研修センタ・技術センタの整備を目的とした建物の取得及び高所作業車の購入などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

・株式会社ミライト・ホールディングス

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (㎡)	金額				
本社 (東京都江東区)	その他	本店事務所	73	—	—	—	—	50	124	38

(2) 国内子会社

・大明株式会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (㎡)	金額				
本社 (東京都江東区)	大明グループ	本社統括 本店事務所	378	2	—	—	236	216	834	746
研修センタ (千葉県市川市)		研修センタ	782	—	3,497.85	251	—	12	1,047	4
関西支店 (大阪市西区)		支店事務所	117	—	354.57	13	—	8	139	201
千葉支店 (千葉市稲毛区)		支店事務所	101	—	686.85	5	—	1	108	27
郡山総合工事管理センタ (福島県郡山市)		工事基地	110	—	8,732.76	469	4	4	588	49
総合工事センタ (東京都江東区等関東地区他4ヶ所)		工事基地	3,151	2	8,382.71	3,827	12	113	7,106	181
総合工事センタ (大阪府摂津市等関西地区他2ヶ所)		工事基地・ 資材倉庫	227	0	6,071.27	144	—	6	377	44

・株式会社コミュニチュア

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
本店・大阪支店 (大阪市西区他 3ヶ所)	コミュニチュア グループ	全社統括本 店・支店・ 工事基地	773	455	34,565.77	3,766	6	138	5,141	624
東京本社・東京 支店(東京都江 東区他2ヶ所)		本社・支店 事務所	199	1	553.84	410	39	92	743	335
東京西支店(東 京都立川市)		支店・工事 基地	10	0	1,474.28	182	-	1	194	1
千葉支店(千葉 県流山市)		支店・工事 基地	-	-	-	-	16	0	17	11
群馬支店(群馬 県高崎市)		支店・工事 基地	5	0	2,360.00	109	6	0	122	19
神奈川支店(横 浜市西区他1ヶ 所)		支店・工事 基地	99	0	1,338.38	103	-	1	204	45
埼玉支店(さい たま市西区他2 ヶ所)		支店・工事 基地	449	0	9,284.33	348	6	9	814	41
兵庫支店(神戸 市東灘区他2ヶ 所)		支店・工事 基地	821	0	24,850.89	983	-	5	1,810	82
京都支店(京都 市右京区他2ヶ 所)		支店・工事 基地	48	1	11,418.35	1,454	-	2	1,506	50
奈良支店(奈良 県橿原市)		支店・工事 基地	136	0	6,269.59	367	-	0	504	9
和歌山支店(和 歌山県和歌山市 他2ヶ所)	支店事務所	34	0	2,880.70	62	-	1	99	27	

・株式会社東電通

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社(東京都江 東区)	東電通 グループ	全社統括本 店事務所	55	0	-	-	59	74	189	486
東電通枝川ビル (東京都江東 区)		工事事務所	321	1	907.11	277	-	1	602	134
東日本地区 東京西営業支店 (東京都町田市 他7ヶ所)		支店・工事 基地	279	8	23,964.46	926	-	8	1,222	92
西日本地区 関西支店 (大阪市中央区 他6ヶ所)		支店・工事 基地	283	0	2,977.19	339	-	7	631	316

・その他国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
東邦建(株)	栃木県 佐野市	大明グループ	本店事務所	121	1	10,491.71	536	-	8	668	61
	茨城県真 壁郡(他 1ヶ所)		支店事務所	65	-	9,368.80	140	-	0	207	28
	栃木県佐 野市(他 4ヶ所)		工事基地	34	15	5,233.00	57	-	6	113	67
(株)日進通工	札幌市 東区		本社事務所	96	-	3,638.00	253	-	1	352	68
大明通産(株)	埼玉県 八潮市		物流基地	121	0	958.67	218	-	0	340	2
大明 ネットワーク(株)	大阪府 門真市		本社事務所	25	-	195.00	70	-	0	96	1
住電通信エンジ ニアリング(株)	横浜市 戸塚区	コミュニュー チュアグループ	本社事務所	208	0	641.82	78	2	28	318	174
(株)レナット京都	京都市下 京区(他1 ヶ所)		本社事務所	189	4	2,566.93	186	-	7	387	45
近畿電機(株)	大阪府 和泉市		本社事務所	268	11	4,498.93	194	-	5	480	80
奈良建設(株)	奈良県 橿原市		工事センタ	30	2	2,172.46	108	-	0	140	57

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、年間賃借料は1,101百万円であります。
 3 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	所在地	土地 (㎡)	建物 (㎡)
東邦建(株)	佐野市富岡町	1,804.00	463.59
	佐野市大橋町	1,485.00	896.00

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大明(株)	全事業所	大明グループ	工事用車両	122	191
東邦建(株)				5	3
大明ネットワ ーク(株)				7	10
大明エンジニ アリング(株)				1	3
大明ネクスト (株)				11	20
(株)日進通工				11	23
明成通信(株)				3	6
(株)コミュニュー チュア	本店 他	コミュニュー チュア グループ	工事用車両	8	0
(株)東電通	本社 他	東電通グループ	工事用車両	5	6
			機械装置	6	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱コミュニ ーチュア	群馬支店 (群馬県 高崎市)	コミュニ ーチュアグ ループ	土地	300	—	自己資金	平成23年 7月	平成23年 7月	—
	大阪工事 センター (大阪府 松原市)		建物	800	—	自己資金	平成23年 6月	平成23年 12月	—
	京都中核 工事セン ター (京都市 南区)		建物	400	—	自己資金	平成23年 4月	平成23年 9月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
㈱コミュニ ーチュア	狛江寮 (東京都狛江市)	コミュニ ーチュ アグループ	土地、建物、 構築物	625	平成23年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	85,381,866	85,381,866	7,000	7,000	2,000	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成22年10月1日付で3事業会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	30	281	131	5	12,840	13,335	—
所有株式数(単元)	52	229,488	3,257	289,550	138,777	30	188,992	850,146	367,266
所有株式数の割合(%)	0.01	27.00	0.38	34.06	16.32	0.00	22.23	100.00	—

(注) 1 自己株式4,525株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元及び75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	5,233	6.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	4,429	5.18
大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	2,501	2.93
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,455	2.87
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,449	2.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16番13号)	2,104	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,614	1.89
ミライト・ホールディングス従業員持株会	江東区豊洲5丁目6番36号	1,409	1.65
計	—	40,923	47.92

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,233千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,429千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,614千株

2 大明株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,019,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,990,700	819,907	—
単元未満株式	普通株式 367,266	—	—
発行済株式総数	85,381,866	—	—
総株主の議決権	—	819,907	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株、相互保有株式41株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	4,500	—	4,500	0.01
(相互保有株式) 大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	2,501,700	—	2,501,700	2.93
株式会社コミュニューチャ	大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	500,400	—	500,400	0.58
株式会社東電通	江東区豊洲5丁目6番36号	17,300	—	17,300	0.02
計	—	3,023,900	—	3,023,900	3.54

(注) 上記のほか株主名簿上は株式会社コミュニューチャの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,904	2,755,733
当期間における取得自己株式	186	111,912

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	379	208,125	—	—
保有自己株式数	4,525	—	4,711	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用する事としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

第1期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき10円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	853	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
最高(円)	680
最低(円)	458

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

2 当社は平成22年10月1日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また前期以前の計数はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	577	597	589	676	673	680
最低(円)	504	526	542	573	604	458

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		八木橋 五 郎	昭和20年 12月16日生	平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年10月	東日本電信電話株式会社常務取締役東京支店長 同社代表取締役副社長東京支店長 大明株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (現在) 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 3	320
代表取締役 副社長	事業開発 部長	高江洲 文 雄	昭和25年 2月24日生	平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年10月	西日本電信電話株式会社取締役福岡支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代 表取締役社長 株式会社コミュニチュア代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (現在) 当社代表取締役副社長事業開発部長 (現 在)	(注) 3	126
代表取締役 副社長	事業推進 部長	西 村 憲 一	昭和22年 6月10日生	平成11年7月 平成14年5月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年10月	西日本電信電話株式会社取締役広島支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代 表取締役社長 同社取締役相談役 株式会社東電通顧問 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (現在) 当社代表取締役副社長事業推進部長 (現 在)	(注) 3	19
取締役	経営企画 部長	鷺 山 幾 男	昭和25年 6月21日生	平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社 I T マネジメントサービス事業部 長 株式会社東電通取締役営業本部副本部長兼 マルチメディア事業副本部長 同社常務取締役営業本部長兼国際営業部長 同社常務取締役 N T T 事業本部長兼 I C T 事業本部長 同社常務取締役 N T T 事業本部長 同社常務取締役 当社取締役常務執行役員経営企画部長 (現 在)	(注) 3	14
取締役	事業開発部 企画部門長	野 村 純 一	昭和25年 2月11日生	平成16年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社常 務取締役コミュニケーション事業本部長 大明株式会社上席執行役員開発本部長兼人 材開発部長 同社上席執行役員開発本部長兼人材開発部 長兼商品開発部長 同社常務執行役員 I T ソリューション事業 本部長 株式会社 I P テクノサービス代表取締役社 長 大明株式会社取締役 I T ソリューション事 業本部長 同社取締役 当社取締役常務執行役員事業開発部企画部 門長 (現在)	(注) 3	91
取締役	総務人事 部長兼人事 部門長	児 玉 結 介	昭和26年 8月9日生	平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年10月	株式会社コミュニチュア企画総務部担当部 長兼ビジネスアクセスセンタ所長 同社執行役員企画総務部担当部長兼ビジネ スアクセスセンタ所長兼コンプライアンス 室長 同社取締役企画総務部長兼ビジネスアクセ スセンタ所長兼コンプライアンス室長 同社取締役常務執行役員企画総務部長兼ビ ジネスアクセスセンタ所長兼コンプライア ンス室長 同社取締役専務執行役員企画総務部長兼ビ ジネスアクセスセンタ所長兼コンプライア ンス室長 同社取締役専務執行役員 当社取締役常務執行役員総務人事部長兼人 事部門長 (現在)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		田辺克彦	昭和17年 8月14日生	昭和48年4月 昭和54年9月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年10月 弁護士登録 田辺総合法律事務所代表者(現 代表パートナー)(現在) 日本弁護士連合会常務理事 三和シャッター工業株式会社(現 三和ホールディングス株式会社)監査役(現在) 株式会社山武監査役 同社取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		薦野寧	昭和19年 1月7日生	昭和54年6月 平成22年10月 コモノアンドスタントン株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	—
常勤監査役		高島洋一	昭和23年 3月13日生	平成11年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ネットワーク事業部国際ネットワーク部長 大明株式会社ネットワーク事業本部通信機械事業部長兼マルチメディア事業部副事業部長 同社上席執行役員IT本部副本部長兼IPネットワーク事業部長兼ネットワーク事業本部通信機械事業部長 株式会社IPテクノサービス代表取締役社長 大明株式会社常務執行役員ITソリューション事業本部長 同社常務取締役ITソリューション事業本部長 同社常勤監査役 同社監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注)4	120
常勤監査役		高橋信敏	昭和22年 3月14日生	平成12年10月 平成13年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年10月 株式会社アライドマテリアル取締役 住友電気工業株式会社監査部長 株式会社SEIプロスタッフ代表取締役社長 株式会社コミュニチュア取締役経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常勤監査役 同社監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注)4	171
常勤監査役		宇垣義昭	昭和24年 11月23日生	平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役財務部長 同社取締役常務執行役員財務部長 日比谷総合設備株式会社代表取締役副社長副社長執行役員 株式会社東電通常勤監査役 同社監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注)4	—
監査役		大工舎宏	昭和43年 7月15日生	平成6年3月 平成13年7月 平成18年6月 平成22年10月 公認会計士登録 アットストリームコンサルティング株式会社(現 株式会社アットストリーム)ディレクター(現在) 大研医器株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
計						890

- (注) 1 取締役のうち田辺克彦氏及び薦野寧氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役のうち宇垣義昭氏及び監査役大工舎宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は当社の設立日である平成22年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は当社の設立日である平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
高 宮 洋 一	昭和24年 8月6日生	平成13年6月	安田火災海上保険株式会社取締役執行役員 社長室長	—
		平成14年4月	同社取締役執行役員経営企画部長	
		平成14年6月	同社取締役常務執行役員企業営業第一部長	
		平成14年7月	株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行 役員	
		平成15年6月	同社常務執行役員	
		平成17年4月	同社専務執行役員中部本部長	
		平成19年4月	財団法人損保ジャパン記念財団専務理事 (現在)	
		平成19年6月	みずほ信託銀行株式会社監査役	
		平成22年4月	城西国際大学客員教授 (現在)	
		平成23年6月	大明株式会社監査役 (現在)	

(注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

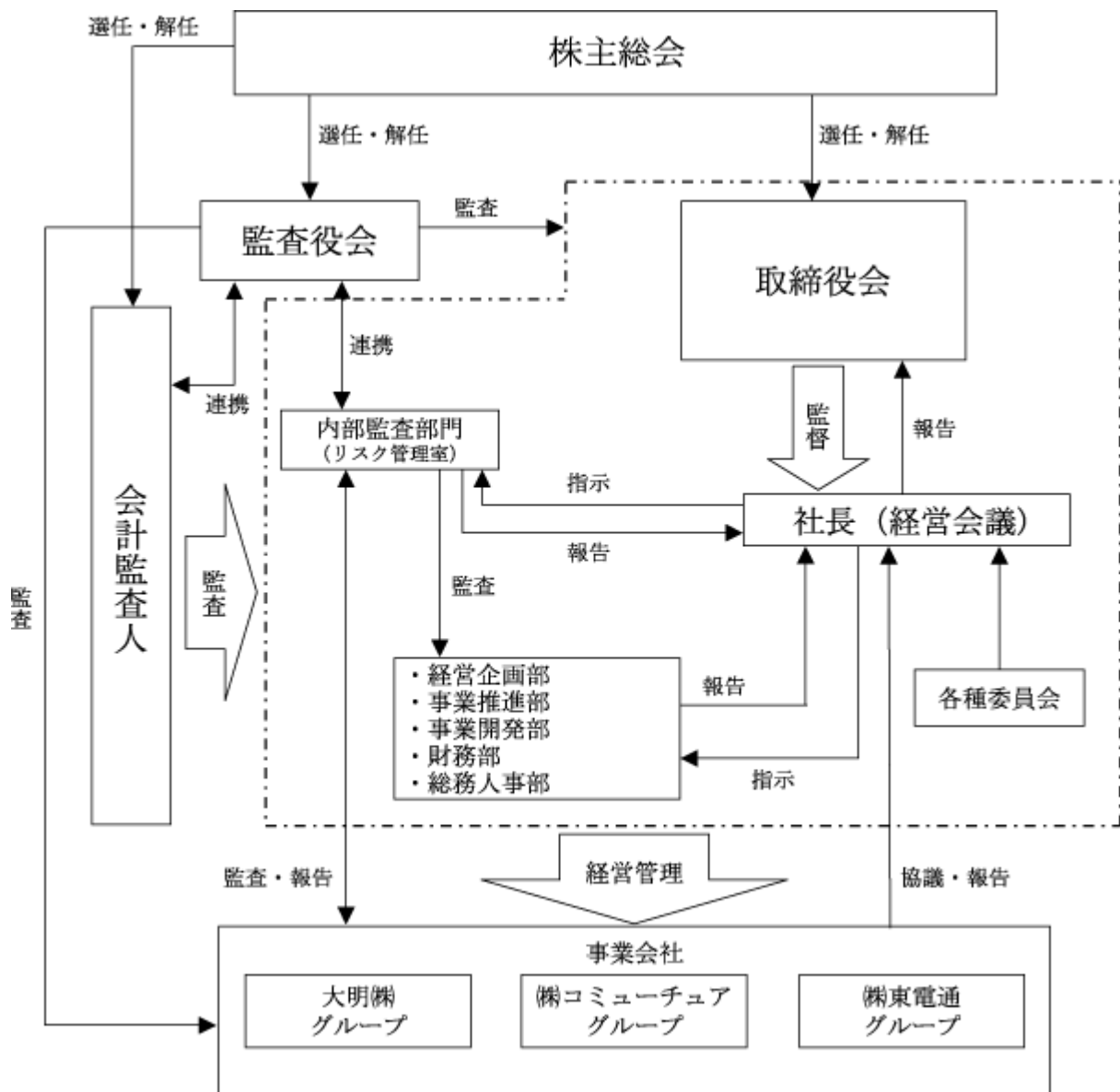
① 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役については、独立した社外取締役を選任しております。

また、監査役会並びに内部監査部門、会計監査人がそれぞれ独立した監査を行うとともに、相互に連携を図る体制をとっております。現状の体制を選択しているのは、持株会社としてミライトグループ各社に対する必要な助言、その他指導を通じて経営の透明性、効率性を確保するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築に寄与するという認識によるものであります。

会社の機関、内部統制等を図式化すると以下のとおりです。



各機関の機能及び活動状況は以下のとおりです。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、及びミライトグループを統括・調整する持株会社として会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定し、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社は定款の定めにより、取締役10名以内を置くこととしております。取締役の選任決議については、定款の定めにより、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、また、その決議は累積投票によらないこととしております。現在の取締役は8名で、うち2名が社外取締役であります。取締役会では社外取締役が出席することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

また、当社は株主総会決議事項のうち、取締役会で決議ができる旨の規定を以下の通り定款に定めております。

- ・会社法第165条第2項の規定に基づき、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。これは経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能にすることを目的とするものであります。
- ・株主の皆様への利益配分の機会を増やすことを目的に、会社法第454条第5項の規定による取締役会での決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができることとしております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

2. 監査役会

監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、社外監査役1名を含む3名が常勤監査役であります。

3. 会計監査人

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査においては、会計監査人として東陽監査法人を選任しております。会計監査人は監査役会と連携し必要な都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員業務執行社員	公認会計士	海老	正義
指定社員業務執行社員	公認会計士	浅山	英夫
指定社員業務執行社員	公認会計士	南泉	充秀

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	2名

4. 経営会議等

当社は、取締役及び執行役員を中心とした経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項の決定について審議しております。

また、適切なコーポレートガバナンス体制の構築やブランド価値の向上などの経営活動の検討を行うため、各種委員会を設置しております。

5. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容は次のとおりであり、継続的に改善・向上に努めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、グループ全体の役員、従業員を含めた行動規範としての行動指針を定め、グループの全ての役員・従業員に周知し、その行動を規律する。

また、取締役に関しては、「取締役会規程」などにより、その適切な運営を確保するとともに、意思疎通を円滑化し、相互の業務執行を監視するほか、重要な事項に関しては、外部専門家（顧問弁護士等）の意見、助言を受けるなどにより、法令・定款違反行為の未然防止及び経営機能に対する監督強化を図る。

なお、取締役が他の取締役による法令・定款違反に疑義のある事実を発見した場合は、速やかに監査役会及び取締役会に報告し、違反行為の未然防止又はその是正を図る。

(イ) 当社は、企業倫理憲章等において、反社会的勢力とは、断固として対決し、毅然とした態度で対応することを掲げ、関係排除に取り組むものとする。

(ウ) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、グループ各社が推進者等を配置し、コンプライアンス意識の浸透・維持・確立を図る。

(エ) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守して、整備・評価・是正を行なうことにより適正な内部統制システムを構築する。

(オ) ミライトグループ各社は、より風通しの良い企業風土の醸成を期し、企業ヘルプライン（申告・相談窓口）を開設し、適切な情報伝達の整備・運用を図る。

(カ) 法令等遵守体制の整備・運用状況に係る有効性評価のモニタリング等を強化するため、内部監査部門を拡充し、適切な監査業務を確保する。その評価結果については、社長及び監査役等へ報告する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、適正かつ効率的な業務運営に資することを基本とし、以下の取り組みを行う。

・文書及びその他の情報の保存・管理について必要事項を定めた、「文書取扱規程」、「情報セキュリティ管理規程」等を制定する。

・文書の保存期間は、法令に別段の定めのない限り、「文書取扱規程」に各文書の種類毎に定める。

(イ) 文書等について、取締役又は監査役から閲覧要請があった場合、速やかに当該文書等を提出する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な事業運営を行うため「リスク管理規程」を制定する。

(イ) 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理体制の実効性を確保するため、リスク管理室を設ける。

(ウ) リスク管理室は、リスク管理体制の整備・運用状況に係る有効性評価のモニタリング等を実施する。その評価結果については、社長及び監査役等へ報告する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則、毎月1回定期的に開催し、特に法令又は定款に定める事項の他、経営に関する重要事項について関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務などに則り、審議の決定及び報告を行う。
 - (イ) 取締役への業務委嘱については、組織の構成と業務範囲などを定めた「組織・業務分掌規程」及び責任及び権限などを定めた「責任規程」などの社内規程に基づき、適切な責任分担による組織運営の徹底、効率的な業務運営を図る。
 - (ウ) 取締役会において、独立した立場にある社外取締役の職務執行などが効率的に行われるようにし、他の取締役の職務執行に対する監視機能の強化を図る。
- e. ミライトグループにおける業務の適正を確保するための体制
- 当社は、ミライトグループ会社間取引については法令に従い適切に行うことはもとより、ミライトグループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、グループ会社において以下の取り組みを行う。
- ・ 危機発生時における親会社への連絡体制の整備
 - ・ 不祥事等の防止のための従業員教育や研修などの実施
 - ・ 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制整備
 - ・ 親会社へ定期的な財務状況などの報告
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から要請された場合は、監査役補助者を配置することとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役補助者を配置する場合は、補助者の任命、解任、人事異動などの人事面等に関する規程を定め、その独立性を確保する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (ア) 取締役及び従業員は、グループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び法令で定める事項について事実把握等の都度、監査役へ速やかに報告する。
 - (イ) 前(ア)に拘わらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役等に対して報告を求めることができる。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- (ア) 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧するほか、必要により説明を求めた場合は、取締役等は速やかに対応する。
 - (イ) 監査役は、会社の重要な意思決定プロセス及び業務の執行状況を把握するため、主要な会議へ出席する。
 - (ウ) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査部門と定期的、随時に意見及び情報交換を行い、意思疎通を図る。

② 監査役監査及び内部監査

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、内部監査部門（4名）及び会計監査人とは必要な都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。また、監査役の専任スタッフは置いておりません。

監査役の監査活動は監査計画をもとに取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁文書の閲覧をはじめ、代表取締役社長との意見交換、会計監査人による会計監査の方法及び結果の相当性を判断するための監視・検証活動の一環として、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査の方法を含む監査計画、監査の実施状況、監査の結果見出された問題点、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する評価等について報告及び説明を受けています。

内部監査部門は、全社的な内部統制の評価を行った上で、業務監査を中心に当社及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底するなど、内部統制機能の強化を図っております。

監査役と内部監査部門との連携については、必要な都度会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見出された問題点等について情報交換を行うなど、相互連携の強化に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

なお、当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

1. 社外取締役 田辺 克彦氏

田辺克彦氏は、弁護士としての経験、見識が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、田辺総合法律事務所の代表パートナー及び三和ホールディングス株式会社の監査役ならびに株式会社山武の取締役を兼任しておりますが、当社とこれらの法人等との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、取締役会9回のうち9回すべてに出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。

2. 社外取締役 薦野 寧氏

薦野寧氏は、経営に関する経験、見識が豊富であり、当社の経営全般に対してご指導いただくとともに、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、コモノアンドスタントン株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社とコモノアンドスタントン株式会社との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、取締役会9回のうち8回に出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。

3. 社外監査役 宇垣 義昭氏

宇垣義昭氏は、他社の経理・財務担当役員、代表取締役等を歴任し、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は、株式会社東電通の監査役を兼任しておりますが、同社は当社の完全子会社であります。

なお、当事業年度においては、取締役会9回のうち9回、監査役会8回のうち8回いずれも全てに出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、職務の分担に従い実施した監査について報告するとともに、他の監査役が行った監査等について、必要に応じ社外の立場から発言を行っております。

4. 社外監査役 大工舎 宏氏

大工舎宏氏は、公認会計士の資格を有するなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は、株式会社アットストリームのディレクター及び大研医器株式会社の監査役を兼任しておりますが、当社とこれらの法人との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、取締役会9回のうち7回、監査役会8回のうち6回に出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、職務の分担に従い実施した監査について報告するとともに、他の監査役が行った監査等について、必要に応じ社外の立場から発言を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45	45	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	2
社外役員	14	14	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会でその総額(限度額)を定め、具体的な報酬の配分は、取締役の報酬については取締役会において業績・経済情勢等を総合的に勘案して決定しており、また、監査役の報酬については監査役会の協議により決定しております。

なお、平成22年10月1日当社設立時定款において、当社の成立の日から最初の定時株主総会終了の時までの報酬等の総額は取締役については1億円以内、監査役については5千万円以内と定めておりましたが、平成23年6月28日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額3億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額3千万円以内)、監査役の報酬等を年額7千万円以内とする旨決議されております。

⑤ 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である大明株について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	55銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,911百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)協和エクシオ	403,000	335	取引関係の維持・強化
(株)ナカヨ通信機	1,510,000	295	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,500	219	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	56,000	209	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	225,000	199	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	280,000	94	取引関係の維持・強化
(株)TTK	200,000	89	取引関係の維持・強化
イー・アクセス(株)	1,532	70	取引関係の維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	230	57	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	50,000	49	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	52	26	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,000	25	取引関係の維持・強化
富士通(株)	35,000	16	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,600	14	取引関係の維持・強化
(株)京葉銀行	33,000	13	取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	10,000	13	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	14,000	9	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	72	9	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	11,400	4	取引関係の維持・強化
沖縄セルラー電話(株)	20	3	取引関係の維持・強化
中央三井トラストホールディングス(株)	11,000	3	取引関係の維持・強化
川崎地質(株)	6,000	3	取引関係の維持・強化
(株)SBR	996	3	取引関係の維持・強化
(株)東京都民銀行	1,000	1	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	2,000	0	取引関係の維持・強化
日産東京販売ホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コムシスホールディングス(株)	94,800	79	退職給付信託
KDDI(株)	4,730	2,435	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である(株)東電通について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,614百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話(株)	101,600	379	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	292,397	112	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	84,000	96	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	643	94	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,000	82	取引関係の維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	300	74	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	51	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	100,000	42	取引関係の維持・強化
(株)日本医療事務センター	98,000	37	取引関係の維持・強化
スリープログループ(株)	600	31	取引関係の維持・強化

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海老正義、浅山英夫及び南泉充秀の各氏であり、東陽監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

⑦ 株主総会の特別決議要件について

当社は定款の定めにより、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8	—
連結子会社	33	—
計	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である大明(株)は、有限責任あずさ監査法人に対して監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬として総額68百万円を支払っており、(株)コミュニチュアは、大阪監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬33百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等を勘案し、会社法第399条に規定する監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は平成22年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

(4) 当社は平成22年10月1日付で大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度の連結経営成績は、取得企業である大明株式会社の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社コミュニチュアと株式会社東電通の第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものになります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		19,040
受取手形		602
完成工事未収入金		60,366
売掛金		2,087
未成工事支出金等	※1, ※5	13,463
前払費用		398
未収入金		1,533
繰延税金資産		2,072
その他		3,390
貸倒引当金		△210
流動資産合計		102,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		20,727
機械、運搬具及び工具器具備品		9,481
土地	※4	17,779
リース資産		1,708
減価償却累計額		△19,186
有形固定資産合計		30,510
無形固定資産		
のれん		172
ソフトウェア		2,237
その他		36
無形固定資産合計		2,446
投資その他の資産		
投資有価証券	※2	6,048
長期貸付金		164
繰延税金資産		2,632
敷金及び保証金		983
その他		2,968
貸倒引当金		△193
投資その他の資産合計		12,604
固定資産合計		45,561
資産合計		148,307

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,356
工事未払金	23,139
短期借入金	182
未払金	1,174
未払法人税等	1,480
未成工事受入金	762
工事損失引当金	※5 217
賞与引当金	1,946
役員賞与引当金	76
完成工事補償引当金	11
その他	4,850
流動負債合計	35,198
固定負債	
長期借入金	220
繰延税金負債	482
再評価に係る繰延税金負債	※4 50
退職給付引当金	9,626
役員退職慰労引当金	374
資産除去債務	68
負ののれん	1,080
長期未払金	284
その他	155
固定負債合計	12,344
負債合計	47,542
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	26,766
利益剰余金	66,478
自己株式	△1,648
株主資本合計	98,596
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	179
土地再評価差額金	※4 △107
為替換算調整勘定	△23
その他の包括利益累計額合計	48
少数株主持分	2,119
純資産合計	100,764
負債純資産合計	148,307

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
完成工事高	186,168
完成工事原価	※1, ※3 167,516
完成工事総利益	18,651
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,559
営業利益	4,092
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	121
負ののれん償却額	271
不動産賃貸料	38
持分法による投資利益	199
雑収入	211
営業外収益合計	853
営業外費用	
支払利息	15
創立関係費用	70
雑支出	75
営業外費用合計	160
経常利益	4,785
特別利益	
固定資産売却益	※4 658
投資有価証券売却益	212
貸倒引当金戻入額	439
保険解約返戻金	※5 208
負ののれん発生益	26,862
段階取得に係る差益	137
その他	34
特別利益合計	28,553
特別損失	
固定資産売却損	※6 297
固定資産除却損	※7 143
減損損失	※8 51
投資有価証券売却損	64
投資有価証券評価損	27
経営統合費用	320
段階取得に係る差損	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
震災関連費用	23
その他	213
特別損失合計	1,242
税金等調整前当期純利益	32,097
法人税、住民税及び事業税	1,720
法人税等調整額	△282
法人税等合計	1,438
少数株主損益調整前当期純利益	30,658
少数株主利益	99
当期純利益	30,559

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

少数株主利益	99
少数株主損益調整前当期純利益	30,658
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19
土地再評価差額金	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△24
その他の包括利益合計	△6
包括利益	30,652
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	30,554
少数株主に係る包括利益	97

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,610
当期変動額		
株式移転による増加		1,389
当期変動額合計		1,389
当期末残高		7,000
資本剰余金		
前期末残高		4,025
当期変動額		
株式移転による増加		22,737
自己株式の処分		3
当期変動額合計		22,740
当期末残高		26,766
利益剰余金		
前期末残高		37,253
当期変動額		
剰余金の配当		△776
当期純利益		30,559
自己株式の処分		△558
当期変動額合計		29,224
当期末残高		66,478
自己株式		
前期末残高		△1,634
当期変動額		
株式移転による増加		△378
自己株式の取得		△216
自己株式の処分		580
当期変動額合計		△13
当期末残高		△1,648
株主資本合計		
前期末残高		45,255
当期変動額		
株式移転による増加		23,748
剰余金の配当		△776
当期純利益		30,559
自己株式の取得		△216
自己株式の処分		24
当期変動額合計		53,340
当期末残高		98,596

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	159
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20
当期変動額合計	20
当期末残高	179
土地再評価差額金	
前期末残高	△105
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△107
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23
当期変動額合計	△23
当期末残高	△23
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	53
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5
当期変動額合計	△5
当期末残高	48
少数株主持分	
前期末残高	1,176
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	942
当期変動額合計	942
当期末残高	2,119
純資産合計	
前期末残高	46,485
当期変動額	
株式移転による増加	23,748
剰余金の配当	△776
当期純利益	30,559
自己株式の取得	△216
自己株式の処分	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937
当期変動額合計	54,278
当期末残高	100,764

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		32,097
減価償却費		2,251
減損損失		51
負ののれん発生益		△26,862
持分法による投資損益(△は益)		△199
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△516
賞与引当金の増減額(△は減少)		42
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△487
工事損失引当金の増減額(△は減少)		45
その他の引当金の増減額(△は減少)		92
受取利息及び受取配当金		△133
支払利息		15
為替差損益(△は益)		0
投資有価証券売却損益(△は益)		△147
投資有価証券評価損益(△は益)		27
有形固定資産除売却損益(△は益)		△211
売上債権の増減額(△は増加)		△9,892
未成工事支出金等の増減額(△は増加)		3,995
仕入債務の増減額(△は減少)		1,405
未成工事受入金の増減額(△は減少)		△214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		22
その他の資産・負債の増減額		△2,902
未払消費税等の増減額(△は減少)		276
その他		△210
小計		△1,454
利息及び配当金の受取額		130
利息の支払額		△13
法人税等の支払額		△1,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△562
定期預金の払戻による収入		672
有形固定資産の取得による支出		△1,735
有形固定資産の売却による収入		5,514
無形固定資産の取得による支出		△400
無形固定資産の売却による収入		3
投資有価証券の取得による支出		△192
投資有価証券の売却による収入		727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		349
貸付金の回収による収入		27
保険積立金の解約による収入		309
その他		△175
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,482

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,212
長期借入金の返済による支出	△1,058
自己株式の取得による支出	△216
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△773
少数株主への配当金の支払額	△275
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,640
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	※2 13,413
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社数 34社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 当社は平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニューチュア、㈱東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合を行っているため、㈱コミュニューチュアと㈱東電通ほか21社を新たに連結の範囲に含めております。 なお、㈱ジェイコスエンジニアリングと㈱コミュニューチュア・ソリューションパートナーズは、平成23年1月1日付で㈱コムリード（連結子会社）に吸収合併され、消滅しております。 また、㈱シンプルは、平成23年2月9日付で新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。 さらに、連結子会社でありました㈱公共電話サービスについては、平成23年3月30日付で所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ. 主要な非連結子会社名 近畿通信産業㈱ 宮川情報通信㈱ 他 4社 連結の範囲から除いた理由 近畿通信産業㈱は、原料・資材の円滑な調達を目的として独立した複数の企業が出資を行っている会社であり、財務・営業・事業上の関係からみて、意思決定機関を実質的に支配していないため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社につきましては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法を適用した非連結子会社数 3社 主要な会社等の名称 近畿通信産業㈱ 宮川情報通信㈱</p> <p>ロ. 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 日本産業㈱</p> <p>ハ. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な会社等の名称 （非連結子会社）DAIMEI SLK (Private) LIMITED （関連会社） 中央資材㈱</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、明成通信㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 未成工事支出金 個別法による原価法 b. 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） c. 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建 物 5～65年 その他 2～50年 平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>イ. 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 一部の子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 一部の子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ホ. 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上基準は、連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したものは5年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ86百万円、税金等調整前当期純利益は、109百万円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1	未成工事支出金等の内訳	
	未成工事支出金	12,034百万円
	商品	440百万円
	材料貯蔵品	987百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	1,298百万円
3	偶発債務	
	(1) 債務保証	
	次のとおり債務保証を行っております。	
	佐野ケーブルテレビ(株)	金融機関からの借入金 98百万円
	ケーティーケーフジクラフィリピンインク	金融機関からの借入金 57百万円 (外貨額 30百万フィリピンペソ)
	従業員	住宅ローン 396百万円
	計	553百万円
	(2) その他の偶発債務	
	連結子会社(株)東電通は、元取引先より請負代金支払請求訴訟(請求金額 428百万円)を提起されており、現在係争中であります。	
※4	土地の再評価	
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、一部の連結子会社においては事業用の土地の再評価を行なっております。なお、連結決算上必要な調整を行ない、再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	
	(1) 再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出する方法によっております。	
	(2) 土地の再評価を行った年月	平成14年3月31日
	(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額	504百万円
※5	たな卸資産及び工事損失引当金の表示	
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は180百万円であります。	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
※1	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 189百万円																
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																
	従業員給料手当 6,062百万円																
	減価償却費 1,163百万円																
	退職給付費用 450百万円																
	役員退職慰労引当金繰入額 56百万円																
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、327百万円であります。																
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																
	土地 443百万円																
	機械、運搬具及び工具器具備品 184百万円																
	その他 31百万円																
	計 658百万円																
※5	保険解約返戻金は、郵便局の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益であります。																
※6	固定資産売却損の内容は次のとおりです。																
	土地、建物 264百万円																
	その他 33百万円																
	計 297百万円																
※7	固定資産除却損の内容は次のとおりです。																
	建物等 110百万円																
	その他 33百万円																
	計 143百万円																
※8	減損損失																
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(百万円)	東京都江東区	共用資産	ソフトウェア	30	東京都江東区	遊休資産	機械	21		計		51
場所	用途	種類	金額(百万円)														
東京都江東区	共用資産	ソフトウェア	30														
東京都江東区	遊休資産	機械	21														
	計		51														
	<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を単位として扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記の共用資産については回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。遊休資産については、今後の利用計画が無い場合、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	41,112	85,381	41,112	85,381
合計	41,112	85,381	41,112	85,381
自己株式				
普通株式(注)2	2,035	1,027	39	3,023
合計	2,035	1,027	39	3,023

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加85,381千株は、平成22年10月1付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少41,112千株は、株式移転に伴う大明(株)株式の減少によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027千株は、主として、株式移転時の(株)コミュニチュア、(株)東電通の自己株式に対して交付された当社株式数の増加、3事業会社の相互持合株式に対して交付された当社株式数の増加及び単元未満株式の買取りによる増加であります。減少39千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は、企業結合会計における取得企業である大明(株)の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	10.00	平成23年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	387	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	853	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)		
現金預金	19,040	百万円
預金期間が3か月超の定期預金	△703	〃
現金及び現金同等物	18,336	百万円
※2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳		
株式移転により新たに連結子会社となった㈱コミュニチュア及び㈱東電通他から引き継いだ現金及び現金同等物は13,413百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。		
流動資産	38,816	百万円
固定資産	30,401	百万円
資産合計	69,218	百万円
流動負債	19,975	百万円
固定負債	10,550	百万円
負債合計	30,526	百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
ファイナンス・リース取引 (借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
①有形固定資産	主として、機械、運搬具及び工具器具備品であります。
②無形固定資産	ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い、短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金の支払期日は1年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	19,040	19,040	—
(2) 完成工事未収入金	60,366	60,366	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,340	4,340	—
資産計	83,747	83,747	—
(1) 工事未払金	23,139	23,139	—
負債計	23,139	23,139	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表された基準価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,708

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,040	—	—	—
完成工事未収入金	60,366	—	—	—
合計	79,407	—	—	—

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,599	2,061	538
その他	6	5	0
小計	2,606	2,067	538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,733	2,002	△269
その他	0	1	0
小計	1,733	2,003	△269
合計	4,340	4,071	268

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額709百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55	15	1
その他	672	0	63
合計	727	15	64

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、主として確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職金共済会制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	61,307百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,614百万円
差引額	<u>△15,306百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

14.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の給付債務に含まれている過去勤務債務残高14,826百万円であります。

本制度における過去勤務債務は20年で償却しており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金98百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	△25,105百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	15,370 "
(3) 未積立退職給付債務	△9,735 "
(4) 未認識数理計算上の差異	2,679 "
(5) 未認識過去勤務債務	△1,881 "
(6) 連結貸借対照表計上額((3)+(4)+(5))	△8,936 "
(7) 前払年金費用	689 "
(8) 退職給付引当金	△9,626百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	1,508百万円
(2) 利息費用	399 〃
(3) 期待運用収益	△189 〃
(4) 過去勤務債務の費用の処理額	△204 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	335 〃
計	1,849百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 当社及び連結子会社1社の確定拠出年金に係る要拠出額(68百万円)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%~2.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%~2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		
未払事業税	130	百万円
投資有価証券評価損	713	〃
貸倒引当金	366	〃
退職給付引当金	4,897	〃
繰越欠損金	1,141	〃
役員退職慰労引当金及び未払金	198	〃
賞与引当金	776	〃
減損損失	240	〃
その他	1,058	〃
繰延税金資産小計	9,523	〃
評価性引当額	△2,433	〃
繰延税金資産合計	7,089	〃
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△306	〃
買換資産圧縮記帳積立金	△500	〃
その他有価証券評価差額金	△66	〃
退職給付信託設定益	△976	〃
土地評価差額	△951	〃
その他	△65	〃
繰延税金負債合計	△2,867	〃
繰延税金資産(負債)の純額	4,222	〃

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債50百万円を計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.7	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	〃
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.1	〃
住民税均等割等	0.3	〃
評価性引当金	△1.0	〃
土地再評価差額金取崩額	△1.8	〃
負ののれん発生益	△34.0	〃
その他	0.1	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	〃

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社は平成22年10月1日に大明株式会社、株式会社コミュニューチュア、株式会社東電通の3社が経営統合し株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、大明株式会社を取得企業、株式会社コミュニューチュアと株式会社東電通を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社コミュニューチュア 情報通信エンジニアリング事業

株式会社東電通 情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業

② 企業結合を行った主な理由

3社は情報通信エンジニアリング事業を営んでおりますが、その取り巻く事業環境は、近年大きく変化しています。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進化し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められています。このような環境下、3社はそれぞれの営業基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致いたしました。本経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにすることを目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成22年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ミライト・ホールディングス

⑥ 取得した議決権比率

	(株)コミュニューチュア	(株)東電通
株式移転直前に所有していた議決権比率	0.41%	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.59%	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率及び相対的な規模による数値基準により、大明株式会社を取得企業とすることといたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた㈱コミュニューチャアの普通株式と交換された㈱ミライト・ホールディングスの普通株式の企業結合日における時価	75百万円
	企業結合日に交付した㈱ミライト・ホールディングスの普通株式の時価	24,050百万円
取得原価		24,126百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の移転比率

大明株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.00株を、株式会社コミュニューチャアの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株を、株式会社東電通の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株を、それぞれ割当て交付しました。

② 株式交換比率の算定方法

大明株式会社はみずほ証券株式会社を、株式会社コミュニューチャアは日興コーディアル証券株式会社を、株式会社東電通は野村証券株式会社を、それぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

③ 交付した株式数

85,381,866株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

77百万円

(6) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

26,862百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を当期の利益として認識しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	52,229百万円
固定資産	30,401百万円
資産合計	82,631百万円
流動負債	19,975百万円
固定負債	10,550百万円
負債合計	30,526百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	59,712百万円
営業利益	886百万円
経常利益	969百万円
四半期純利益	30百万円

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び損益情報と取得企業の同期間の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額に負ののれん発生益の調整等を行い影響の概算としております。

なお、上記概算額につきましては、東陽監査法人の監査を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「大明グループ」、「コミュニチュアグループ」、「東電通グループ」の3つを報告セグメントとしております。

「大明グループ」、「コミュニチュアグループ」、「東電通グループ」は、情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	大明 グループ	コミュニ チュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	110,466	51,346	24,355	186,168	—	186,168	—	186,168
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	310	556	291	1,157	630	1,787	△1,787	—
計	110,776	51,902	24,646	187,326	630	187,956	△1,787	186,168
セグメント利益	2,427	1,066	228	3,722	183	3,906	186	4,092
セグメント資産	66,170	60,114	24,085	150,370	74,516	224,886	△76,579	148,307
その他の項目								
減価償却費	1,549	502	182	2,234	17	2,251	—	2,251
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,596	665	213	2,475	149	2,625	—	2,625

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額186百万円には、退職給付の調整額37百万円とのれんの調整額91百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△76,579百万円には、当社が保有する関係会社株式の連結消去△64,955百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. コミュニチュアグループと東電通グループのセグメント売上高及びセグメント損益は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの情報となっております。

5. コミュニチュアグループと東電通グループのセグメント資産で、企業結合日に受け入れた資産は、時価評価しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	46,836	大明グループ コミュニチユアグループ 東電通グループ
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25,587	大明グループ コミュニチユアグループ
西日本電信電話(株)	22,198	大明グループ コミュニチユアグループ 東電通グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	大明グループ	コミュニチュアグループ	東電通グループ	計			
減損損失	30	—	21	51	—	—	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	大明グループ	コミュニチュアグループ	東電通グループ	計			
(のれん)							
当期償却額	12	71	18	102	—	△91	11
(負ののれん)							
当期償却額	271	1	1	274	—	△3	271

(注) のれんの未償却残高は172百万円であり、負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したもの)の未償却残高は1,080百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、平成22年10月1日に大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通が経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん26,862百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.76円
1株当たり当期純利益	504.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益(百万円)	30,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,524

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,497	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	31	2.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	63	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	220	2.34	平成24年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	143	—	平成24年～平成28年
小計	—	1,961	—	—
内部取引の消去	—	△1,346	—	—
合計	—	614	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65	55	33	14
リース債務	59	45	28	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る完成工事高等

	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高等(百万円)	57,180	78,109
税金等調整前四半期純利益(百万円)	27,257	3,791
四半期純利益(百万円)	27,167	2,782
1株当たり四半期純利益(円)	330.02	33.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	7,960
短期貸付金	※1 1,246
前払費用	10
繰延税金資産	17
その他	3
流動資産合計	9,239
固定資産	
有形固定資産	
建物	81
減価償却累計額	△7
建物（純額）	73
工具、器具及び備品	60
減価償却累計額	△9
工具、器具及び備品（純額）	50
有形固定資産合計	124
無形固定資産	
ソフトウェア	5
その他	2
無形固定資産合計	7
投資その他の資産	
関係会社株式	64,955
敷金及び保証金	52
投資その他の資産合計	65,007
固定資産合計	65,139
資産合計	74,379

(単位：百万円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	44
未払法人税等	70
未払消費税等	13
預り金	※1 9,225
その他	20
流動負債合計	9,374
負債合計	9,374
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	
資本準備金	2,000
その他資本剰余金	55,955
資本剰余金合計	57,955
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	51
利益剰余金合計	51
自己株式	△2
株主資本合計	65,004
純資産合計	65,004
負債純資産合計	74,379

②【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日)

営業収益	
経営管理料	※1 630
営業費用	
一般管理費	※2 446
営業利益	183
営業外収益	
受取利息	※1 6
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	※1 3
創立関係費用	70
営業外費用合計	73
経常利益	116
特別損失	
震災関連費用	13
税引前当期純利益	102
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	△17
法人税等合計	50
当期純利益	51

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	7,000
当期変動額合計	7,000
当期末残高	7,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	2,000
当期変動額合計	2,000
当期末残高	2,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	55,955
自己株式の処分	0
当期変動額合計	55,955
当期末残高	55,955
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	57,955
自己株式の処分	0
当期変動額合計	57,955
当期末残高	57,955
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	51
当期変動額合計	51
当期末残高	51
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	51
当期変動額合計	51
当期末残高	51

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日)

自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△2
当期末残高	△2
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	64,955
当期純利益	51
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
当期変動額合計	65,004
当期末残高	65,004
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	64,955
当期純利益	51
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
当期変動額合計	65,004
当期末残高	65,004

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1 (関係会社に対する資産及び負債)	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
短期貸付金	1,246百万円
預り金	9,225百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
営業収益	630百万円
受取利息	6百万円
支払利息	2百万円
※2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	74百万円
給料諸手当	132百万円
退職給付費用	10百万円
法定福利費	18百万円
広告宣伝費	37百万円
業務委託費	41百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	—	4	0	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	64,955
計	64,955

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	
繰延税金資産	
未払事業税	5百万円
その他	12百万円
繰延税金資産小計	17百万円
評価性引当額	－百万円
繰延税金資産合計	17百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法人実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5
住民税均等割	1.9
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税率の負担率	49.6

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成22年3月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	761.38円
1株当たり当期純利益金額	0.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,378

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	81	—	81	7	7	73
工具、器具及び 備品	—	60	—	60	9	9	50
有形固定資産計	—	141	—	141	16	16	124
無形固定資産							
ソフトウェア	—	5	—	5	0	0	5
その他	—	2	—	2	0	0	2
無形固定資産計	—	8	—	8	0	0	7

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 新社屋の屋外看板 17百万円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	7,907
普通預金	30
別段預金	21
小計	7,960
合計	7,960

(ロ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
大明(株)	40,828
(株)コミュニチュア	18,848
(株)東電通	5,278
合計	64,955

(ハ) 預り金

相手先	金額(百万円)
大明(株)	5,694
大明ネットワーク(株)	864
(株)東電通	821
大明ネクスト(株)	457
國興システムズ(株)	441
その他	946
合計	9,225

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の最近2連結会計年度にかかる連結財務諸表は以下のとおりであります。

(大明株式会社)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,313	3,186
預け金	—	8,382
受取手形	334	270
完成工事未収入金	26,604	25,302
売掛金	1,215	1,157
関係会社株式	—	※2 1,683
有価証券	486	—
未成工事支出金等	※1, ※6 7,506	※1, ※6 7,155
前払費用	150	169
繰延税金資産	277	236
その他	734	747
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	44,612	48,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,286	10,684
機械、運搬具及び工具器具備品	3,998	3,744
土地	※5 8,039	※5 7,555
建設仮勘定	332	—
減価償却累計額	△7,476	△7,397
有形固定資産合計	15,180	14,586
無形固定資産		
のれん	29	15
ソフトウェア	1,310	1,006
ソフトウェア仮勘定	23	8
その他	24	19
無形固定資産合計	1,388	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,789	※3 2,130
長期貸付金	124	123
敷金及び保証金	712	498
繰延税金資産	993	761
その他	876	617
貸倒引当金	△311	△195
投資その他の資産合計	5,184	3,936
固定資産合計	21,753	19,571
資産合計	66,366	67,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	215	316
工事未払金	13,385	11,471
短期借入金	103	1,164
未払金	1,216	683
未払法人税等	621	684
未成工事受入金	313	171
工事損失引当金	**6 60	**6 107
役員賞与引当金	5	2
完成工事補償引当金	13	3
その他	535	1,204
流動負債合計	16,470	15,809
固定負債		
長期借入金	1	0
長期未払金	261	159
繰延税金負債	3	4
再評価に係る繰延税金負債	**5 49	**5 50
退職給付引当金	1,559	1,600
役員退職慰労引当金	148	216
資産除去債務	—	12
負ののれん	1,355	1,080
その他	31	65
固定負債合計	3,410	3,191
負債合計	19,881	19,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,025	4,025
利益剰余金	37,253	37,812
自己株式	△1,634	—
株主資本合計	45,255	47,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	283
土地再評価差額金	**5 △105	**5 △107
その他の包括利益累計額合計	53	176
少数株主持分	1,176	1,229
純資産合計	46,485	48,854
負債純資産合計	66,366	67,855

② 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
完成工事高		115,670		110,776
完成工事原価	※1	101,747	※1	98,562
完成工事総利益		13,922		12,213
販売費及び一般管理費	※2, ※3	9,239	※2, ※3	9,786
営業利益		4,683		2,427
営業外収益				
受取利息		13		5
受取配当金		74		79
負ののれん償却額		23		271
不動産賃貸料		62		38
雑収入		65		68
営業外収益合計		239		463
営業外費用				
支払利息		64		4
近隣対策費		—		21
雑支出		20		31
営業外費用合計		85		57
経常利益		4,837		2,833
特別利益				
固定資産売却益	※4	0	※4	335
投資有価証券売却益		41		11
投資有価証券割当益		—		10
貸倒引当金戻入額		7		65
保険解約返戻金	※5	34	※5	208
持分変動利益		107		—
資産除去債務履行差益		—		2
特別利益合計		191		633
特別損失				
固定資産除却損	※6	165	※6	109
減損損失	※7	81	※7	30
投資有価証券評価損		8		—
会員権評価損		—		35
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	※8	45
訴訟関連損失		—		26
経営統合費用		56	※9	204
遅延損害金		21		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		22
震災関連費用		—		6
特別損失合計		334		481
税金等調整前当期純利益		4,694		2,985
法人税、住民税及び事業税		1,911		883
法人税等調整額		△360		148
法人税等合計		1,550		1,032
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,953
少数株主利益		104		57
当期純利益		3,038		1,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	57
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,953
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	124
土地再評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	—	※11 122
包括利益	—	※10 2,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,018
少数株主に係る包括利益	—	57

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
前期末残高	4,052	4,025
当期変動額		
自己株式の処分	△103	—
自己株式の処分差損振替	76	—
当期変動額合計	△26	—
当期末残高	4,025	4,025
利益剰余金		
前期末残高	35,095	37,253
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△778
当期純利益	3,038	1,895
自己株式の処分差損振替	△76	△558
当期変動額合計	2,158	558
当期末残高	37,253	37,812
自己株式		
前期末残高	△2,299	△1,634
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△213
自己株式の処分	667	1,847
当期変動額合計	664	1,634
当期末残高	△1,634	—
株主資本合計		
前期末残高	42,459	45,255
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△778
当期純利益	3,038	1,895
自己株式の取得	△2	△213
自己株式の処分	563	1,289
当期変動額合計	2,796	2,193
当期末残高	45,255	47,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
前期末残高		△24		159
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		183		124
当期変動額合計		183		124
当期末残高		159		283
土地再評価差額金				
前期末残高		△105		△105
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0		△1
当期変動額合計		0		△1
当期末残高		△105		△107
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△129		53
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		183		122
当期変動額合計		183		122
当期末残高		53		176
少数株主持分				
前期末残高		3,070		1,176
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,894		53
当期変動額合計		△1,894		53
当期末残高		1,176		1,229
純資産合計				
前期末残高		45,400		46,485
当期変動額				
剰余金の配当		△803		△778
当期純利益		3,038		1,895
自己株式の取得		△2		△213
自己株式の処分		563		1,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,710		176
当期変動額合計		1,085		2,369
当期末残高		46,485		48,854

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,694	2,985
減価償却費	1,318	1,549
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△289	68
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△183	△90
投資有価証券割当損益 (△は益)	—	△10
受取利息及び受取配当金	△88	△85
支払利息	64	4
為替差損益 (△は益)	0	0
保険解約損益 (△は益)	—	△208
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△11
減損損失	81	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
固定資産除売却損益 (△は益)	165	△225
その他	△168	△131
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,637	1,424
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△713	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,196	△1,813
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△139	△142
資産除去債務履行差額 (△は増加)	—	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他の資産・負債の増減額	176	△30
小計	3,451	3,731
利息及び配当金の受取額	88	85
利息の支払額	△124	△4
法人税等の支払額	△2,764	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△225
定期預金の払戻による収入	232	130
有形固定資産の取得による支出	△2,875	△961
有形固定資産の売却による収入	0	881
有形固定資産の除却による支出	—	△56
無形固定資産の取得による支出	△140	△181
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	55	535
有価証券の償還による収入	—	32
貸付けによる支出	△38	△15
貸付金の回収による収入	20	36
子会社株式の取得による支出	△19	—
保険返戻金による収入	—	309
その他	△101	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,992	633

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△100		1,061
長期借入金の返済による支出		△0		△0
社債の償還による支出		△6,591		—
リース債務の返済による支出		△8		△9
自己株式の取得による支出		△2		△213
自己株式の売却による収入		4		1
配当金の支払額		△803		△775
少数株主への配当金の支払額		△18		△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,521		59
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△9,862		3,708
現金及び現金同等物の期首残高		17,503		7,640
現金及び現金同等物の期末残高		※ ¹ 7,640		※ ¹ 11,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、連結子会社である大明テレコム㈱は、平成21年7月1日付をもって同じく連結子会社である大明コムテック㈱を吸収合併し、商号を「大明ネクスト㈱」としました。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 1社 非連結子会社であるTELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITEDは、平成22年1月27日の取締役会において解散することが決議され、当連結会計年度において清算手続きを完了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社数 12社 主要な連結子会社名 東邦建㈱、大明通産㈱、大明ネクスト㈱、大明ネットワーク㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社数 1社 DAIMEI SLK PRIVATE LIMITED 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED 上記の持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 DAIMEI SLK PRIVATE LIMITED 上記の持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち明成通信㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 6～65年 その他 5～50年 平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社及び一部の子会社は、材料貯蔵品の評価基準及び評価方法として先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、親会社との会計処理基準の統一を図るために行ったものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>価償却費に含めて計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて役員報酬体系を見直すことが決議されたため、当連結会計年度より役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p> a 一般債権 同左</p> <p> b 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ 工事損失引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び大明テクノ(株)は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、当社においては平成21年6月25日開催、大明テクノ(株)においては平成21年6月12日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。 なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労金は、退任まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、長期大型請負工事（工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	_____

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ81百万円、税金等調整前当期純利益が102百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前連結会計年度578百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">6,554百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	6,554百万円	商品	559百万円	材料貯蔵品	392百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">6,274百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	6,274百万円	商品	429百万円	材料貯蔵品	452百万円
未成工事支出金	6,554百万円												
商品	559百万円												
材料貯蔵品	392百万円												
未成工事支出金	6,274百万円												
商品	429百万円												
材料貯蔵品	452百万円												
<p>※2 親会社株式 流動資産 (関係会社株式)</p>	1,683百万円												
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式)</p>	0百万円												
<p>4 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金115百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務436百万円があります。</p>	<p>4 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金98百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務396百万円があります。</p>												
<p>※5 土地の再評価 連結子会社のうち東邦建(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>(2) 土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	468百万円												
<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円であります。</p>	<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は93百万円であります。</p>												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 60百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、126百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益は、機械、運搬具及び工具器具備品の売却によるもの(0百万円)であります。</p> <p>※5 保険解約返戻金は、郵便局の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益であります。</p> <p>※6 固定資産除却損は、主に当社の研修センター建設に伴う従前建物の撤去によるもの(165百万円)です。</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件を単位として扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記の賃貸資産及び遊休資産の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失81百万円(土地78百万円、構築物3百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p>	従業員給料手当	3,355百万円	減価償却費	625百万円	退職給付費用	286百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	賃貸資産	土地 構築物	42	千葉県習志野市	遊休資産	土地 構築物	39	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 107百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、112百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益は、主に当社所有の土地、建物の売却によるもの(335百万円)です。</p> <p>※5 保険解約返戻金は、かんぽ生命保険の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益です。</p> <p>※6 固定資産除却損は、主に旧本社ビルの建物附属設備の撤去によるもの(109百万円)です。</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>共用資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記の共用資産については回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※8 過年度役員退職慰労引当金繰入額 「過年度役員退職慰労引当金繰入額」は、一部の連結子会社の役員退職慰労金規程の見直しに伴い発生したものであります。</p> <p>※9 経営統合費用は、株式会社コミュニューチュアと株式会社東電通との経営統合に伴うアドバイザー費用等です。</p>	従業員給料手当	3,636百万円	減価償却費	897百万円	退職給付費用	277百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都江東区	共用資産	ソフト ウェア	30
従業員給料手当	3,355百万円																																						
減価償却費	625百万円																																						
退職給付費用	286百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	5百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
神奈川県川崎市	賃貸資産	土地 構築物	42																																				
千葉県習志野市	遊休資産	土地 構築物	39																																				
従業員給料手当	3,636百万円																																						
減価償却費	897百万円																																						
退職給付費用	277百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
東京都江東区	共用資産	ソフト ウェア	30																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<hr/> <hr/>	※10 当連結会計年度の直前連結会計年度における包 括利益 親会社株式に係る包括利益 3,321百万円 少数株主に係る包括利益 104 <hr/> 計 3,326百万円 ※11 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるそ の他の包括利益 その他有価証券評価差額金 183百万円 土地再評価差額金 0 <hr/> 計 183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,112	—	—	41,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,864	2	831	2,035

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、株式交換による連結子会社の完全子会社化によるもの(821千株)及び新株予約権の権利行使によるもの(10千株)です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	382	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,112	—	—	41,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,035	328	2,364	—

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取と株主からの株式買取請求への対応によるものであります。

2 自己株式の減少は、株式会社ミライト・ホールディングスとの株式交換によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	387	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	822	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,313百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,640百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,313百万円	有価証券	486	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△159	現金及び現金同等物	7,640百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">8,382</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,349百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,186百万円	預け金	8,382	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△220	現金及び現金同等物	11,349百万円
現金及び預金	7,313百万円																
有価証券	486																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△159																
現金及び現金同等物	7,640百万円																
現金及び預金	3,186百万円																
預け金	8,382																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△220																
現金及び現金同等物	11,349百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、工事用車両及び建設資材の在庫管理システム機器(備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずるもの</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,173	694	479	1年以内	203百万円	1年超	304	合計	508百万円	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	244百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずるもの</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">707</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	994	707	287	1年以内	153百万円	1年超	159	合計	312百万円	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,173	694	479																																		
1年以内	203百万円																																				
1年超	304																																				
合計	508百万円																																				
支払リース料	244百万円																																				
減価償却費相当額	244百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	994	707	287																																		
1年以内	153百万円																																				
1年超	159																																				
合計	312百万円																																				
支払リース料	185百万円																																				
減価償却費相当額	185百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(貸主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準ずるもの				(貸主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準ずるもの			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械、運搬具及 び工具器具備品	2	2	0	機械、運搬具及 び工具器具備品	2	2	0
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9百万円	1年以内			4百万円
1年超			7	1年超			2
合計			16百万円	合計			7百万円
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			0百万円	受取リース料			0百万円
減価償却費			0百万円	減価償却費			0百万円
受取利息相当額			0百万円	受取利息相当額			0百万円
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、定額法によっております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い、短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金の支払期日は1年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,313	7,313	—
(2) 完成工事未収入金	26,604	26,604	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,595	2,595	—
資産計	36,513	36,513	—
(1) 工事未払金	13,385	13,385	—
負債計	13,385	13,385	—

(注) 1 金融時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表された基準価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	193

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,313	—	—	—
(2) 完成工事未収入金	26,604	—	—	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	397	—	—
合計	33,918	397	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的に親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。また資金調達については、親会社及び金融機関により行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

預け金は、親会社である株式会社ミライト・ホールディングスに対するものであります。

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金の支払期日は1年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,186	3,186	—
(2) 預け金	8,382	8,382	—
(3) 完成工事未収入金	25,302	25,302	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,937	1,937	—
資産計	38,809	38,809	—
(1) 工事未払金	11,471	11,471	—
負債計	11,471	11,471	—

(注) 1 金融時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金

これは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	193

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,186	—	—	—
(2) 預け金	8,382	—	—	—
(3) 完成工事未収入金	25,302	—	—	—
合計	36,872	—	—	—

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,421	1,005	415
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	614	599	15
	小計	2,036	1,605	430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	656	842	△185
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	389	404	△14
	小計	1,046	1,247	△200
	合計	3,082	2,852	230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	55	41	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	55	41	—

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,053	653	400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,053	653	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	883	1,046	△162
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	883	1,046	△162
	合計	1,937	1,699	237

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	11	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	517	—	0
合計	535	11	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型・積立型の制度として適格退職年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

① 退職給付債務	△11,126百万円
② 年金資産(退職給付信託を含む)	7,941
③ 未積立退職給付債務	△3,184
④ 未認識数理計算上の差異	2,823
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,199
⑥ 連結貸借対照表計上額(純額)	△1,559
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金	△1,559

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 勤務費用	815百万円
② 利息費用	267
③ 期待運用収益	△103
④ 過去勤務債務の費用処理額	△197
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	402
⑥ 退職給付費用	1,184

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	主として2.5%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型・積立型の制度として適格退職年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

① 退職給付債務	△10,949百万円
② 年金資産(退職給付信託を含む)	7,774
③ 未積立退職給付債務	△3,175
④ 未認識数理計算上の差異	2,576
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,002
⑥ 連結貸借対照表計上額(純額)	△1,600
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金	△1,600

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 勤務費用	827百万円
② 利息費用	237
③ 期待運用収益	△97
④ 過去勤務債務の費用処理額	△197
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	335
⑥ 退職給付費用	1,105

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	主として2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 177
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時においても当社取締役または使用人の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、任期満了等の正当な理由により退職する等当社が認めた場合に限り、その地位を離れた後2年間については、なお行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は、相続から半年以内に限り認める。 ③その他権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	10,000
失効(株)	1,000
未行使残(株)	0

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	424
行使時平均株価(円)	880
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券評価損		有価証券評価損
	固定資産評価損等		固定資産評価損等
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	大明共済会留保金等		大明共済会留保金等
	未払事業税		未払事業税
	未払賞与		未払賞与
	役員退職慰労引当金及び未払金		役員退職慰労引当金及び未払金
	工事損失引当金		工事損失引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債 49百万円を計上しております。		上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債 50百万円を計上しております。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当によるもの		評価性引当によるもの
	負ののれん償却額		負ののれん償却額
	持分変動利益		その他
	その他		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、電気通信設備工事業を中心に事業活動を展開しており、「通信・電気設備工事業」のみ報告セグメントとしております。

「通信・電気設備工事業」は、通信、電気設備における折衝、設計、施工、保守等の工事を行っております。

また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントとしては、ソフトウェア開発、商品販売、人材派遣等があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「通信・電気設備工事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載は省略しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める「通信・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	26,149	通信・電気設備工事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	23,355	通信・電気設備工事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「通信・電気設備工事業」のみであり、かつ金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「通信・電気設備工事業」のみであり、かつ金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「通信・電気設備工事業」のみであり、かつ金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ミライト・ホールディングス(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

大明テレコム株式会社による大明コムテック株式会社の吸収合併

- (1) 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業及び事業の内容

会社名	事業の内容
大明テレコム株式会社	電気通信設備工事業、特定労働者派遣事業
大明コムテック株式会社	電気通信設備工事業

② 企業結合の法的形式

大明テレコム株式会社を存続会社、大明コムテック株式会社を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

結合後企業の名称は大明ネクスト株式会社としております。

④ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営資源の集中と経営の効率化を図り、首都圏のNTTエンジニアリング事業において稼働変化に柔軟に対応できる体制を構築し、かつコントロールの強化・コストリダクションを推進することによりコストの最小化に取り組み、また、一般民需等の事業領域を拡大し、収益の向上を目指すことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

株式交換による東邦建株式会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業及び事業の内容

会社名	事業の内容
大明株式会社	電気通信設備事業
東邦建株式会社	電気通信設備工事業

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、東邦建株式会社を完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成22年3月25日に、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、当社グループの一体性を高めた施工体制の充実と経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である東邦建株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	625 百万円
取得に直接要した費用	株式交換比率の算定業務にかかる報酬等	14 百万円
取得原価		639 百万円

② 株式の種類別の交換比率

	大明株式会社 (株式交換完全親会社)	東邦建株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.25

③ 交換比率の算定

当社及び東邦建株式会社は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

④ 交付した株式数及びその評価額

交付株式数	778,630株
評価額	529百万円

⑤ 発生した負ののれんの金額

1,224百万円

⑥ 負ののれんの発生した原因

主として本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した東邦建株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

⑦ 発生した負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

株式交換による大明ネットワーク株式会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業及び事業の内容

会社名	事業の内容
大明株式会社	電気通信設備事業
大明ネットワーク株式会社	電気通信設備工事業

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、大明ネットワーク株式会社を完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成22年3月25日に、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、当社グループの一体性を高めた施工体制の充実と経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である大明ネットワーク株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	17 百万円
取得に直接要した費用	株式交換比率の算定業務にかかる報酬等	0 百万円
取得原価		18 百万円

② 株式の種類別の交換比率

	大明株式会社 (株式交換完全親会社)	大明ネットワーク株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	7

③ 交換比率の算定

当社及び大明ネットワーク株式会社は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

④ 交付した株式数及びその評価額

交付株式数	22,400株
評価額	15百万円

⑤ 発生した負ののれんの金額

25百万円

⑥ 負ののれんの発生した原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した大明ネットワーク株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

⑦ 発生した負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

株式交換による大明通産株式会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業及び事業の内容

会社名	事業の内容
大明株式会社	電気通信設備事業
大明通産株式会社	通信設備に関わる材料等の販売、建設機材の販売・賃貸

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、大明通産株式会社を完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成22年3月25日に、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、当社グループの一体性を高めた施工体制の充実と経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である大明通産株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	7 百万円
取得に直接要した費用	株式交換比率の算定業務にかかる報酬等	0 百万円
取得原価		7 百万円

② 株式の種類別の交換比率

	大明株式会社 (株式交換完全親会社)	大明通産株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.25

③ 交換比率の算定

当社及び大明通産株式会社は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

④ 交付した株式数及びその評価額

交付株式数	8,870株
評価額	6 百万円

⑤ 発生した負ののれんの金額

6 百万円

⑥ 負ののれんの発生した原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した大明通産株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

⑦ 発生した負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

株式交換による大明ネクスト株式会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業及び事業の内容

会社名	事業の内容
大明株式会社	電気通信設備事業
大明ネクスト株式会社	電気通信設備工事業

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、大明ネクスト株式会社を完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成22年3月25日に、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、当社グループの一体性を高めた施工体制の充実と経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である大明ネクスト株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	10 百万円
取得に直接要した費用	株式交換比率の算定業務にかかる報酬等	0 百万円
取得原価		11 百万円

② 株式の種類別の交換比率

	大明株式会社 (株式交換完全親会社)	大明ネクスト株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	20

③ 交換比率の算定

当社及び大明ネクスト株式会社は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

④ 交付した株式数及びその評価額

交付株式数	13,440株
評価額	9 百万円

⑤ 発生した負ののれんの金額

12百万円

⑥ 負ののれんの発生した原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した大明ネクスト株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

⑦ 発生した負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

なお、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159円50銭	1株当たり純資産額	1,158円42銭
1株当たり当期純利益金額	79円40銭	1株当たり当期純利益金額	47円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,485	48,854
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,176	1,229
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,176)	(1,229)
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,309	47,625
普通株式の発行済株式数(千株)	41,112	41,112
普通株式の自己株式数(千株)	2,035	—
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,076	41,112

② 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,038	1,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,038	1,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,267	39,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式会社コミュニチュア及び株式会社東電通との経営統合

当社は、平成22年6月29日開催の第66回定時株主総会における承認を前提として、平成22年10月1日を効力発生日として株式会社コミュニチュアと株式会社東電通と共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、各社は子会社としてその傘下に入ることに合意に達し、平成22年5月19日開催の取締役会において本株式移転に関する「株式移転計画書」の作成、及び「統合契約書」の締結を決議し、同日付で株式会社コミュニチュア並びに株式会社東電通と統合契約を締結いたしました。

本件につきましては、平成22年6月29日開催の株主総会において承認されております。

1. 本経営統合の目的

経営統合による3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することであります。

2. 株式移転の方法及び内容

当社は、株式会社コミュニチュアと株式会社東電通と共同して株式移転を行い、3社の発行済株式の全てを新たに設立する共同持株会社に移転させて、共同持株会社の完全子会社となる予定です。また、当社、株式会社コミュニチュア及び株式会社東電通の株主に対し、共同持株会社の株式を割り当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、3社協議の上、日程等を変更する場合があります。

3. 株式移転の時期

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立日は平成22年10月1日を予定しております。

4. その他重要な事項

(株式移転比率)

株式会社コミュニチュアの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株を、株式会社東電通の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。

(株式移転により新たに設立する会社の概要)

商号	株式会社ミライト・ホールディングス
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに附随する業務
本店所在地	東京都江東区
資本金	70億円

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102	1,164	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	25	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	0	4.59	平成24年4月 ～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	53	—	平成24年4月 ～平成27年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	140	1,244	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	0	0	0	—
リース債務 (百万円)	23	16	11	2

資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分に1以下であるため、記載を省略しております。

(株式会社コミュニチュア)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,168	9,107
受取手形及び売掛金	25,548	24,806
親会社株式	—	336
商品及び製品	18	11
仕掛品	※ ⁴ 3,979	※ ⁴ 4,062
原材料及び貯蔵品	276	320
繰延税金資産	942	1,451
その他	1,338	1,389
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	44,246	41,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,860	7,482
減価償却累計額	△4,473	△4,098
建物及び構築物(純額)	3,386	3,383
機械装置及び運搬具	3,416	3,394
減価償却累計額	△2,695	△2,860
機械装置及び運搬具(純額)	720	533
工具、器具及び備品	3,048	3,173
減価償却累計額	△2,729	△2,751
工具、器具及び備品(純額)	319	421
土地	※ ³ 7,556	※ ³ 10,534
リース資産	52	106
減価償却累計額	△11	△28
リース資産(純額)	41	78
建設仮勘定	43	—
有形固定資産合計	12,067	14,952
無形固定資産		
のれん	292	362
ソフトウェア	511	590
ソフトウェア仮勘定	—	71
電話加入権	82	82
その他	1	1
無形固定資産合計	888	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 2,505	※ ¹ 2,380
繰延税金資産	224	145
前払年金費用	693	689
その他	1,166	1,144
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	4,582	4,353
固定資産合計	17,538	20,415
資産合計	61,784	61,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,637	10,328
短期借入金	90	81
リース債務	8	16
未払法人税等	383	258
未払費用	527	547
前受金	133	245
賞与引当金	1,448	1,396
役員賞与引当金	44	47
品質保証引当金	15	—
受注損失引当金	※ ⁴ 27	※ ⁴ 75
その他	605	632
流動負債合計	13,924	13,630
固定負債		
長期借入金	183	220
リース債務	34	48
繰延税金負債	107	231
再評価に係る繰延税金負債	※ ³ 652	※ ³ 552
退職給付引当金	2,094	2,034
役員退職慰労引当金	326	157
その他	—	68
固定負債合計	3,398	3,312
負債合計	17,322	16,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金	3,153	3,071
利益剰余金	39,411	38,352
自己株式	△183	—
株主資本合計	46,184	45,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163	△30
土地再評価差額金	※ ³ △2,416	※ ³ △1,128
為替換算調整勘定	△38	△66
その他の包括利益累計額合計	△2,618	△1,224
少数株主持分	895	937
純資産合計	44,462	44,940
負債純資産合計	61,784	61,883

② 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	91,963	92,735
売上原価	※1 82,409	※1 84,223
売上総利益	9,553	8,512
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,442	※2, ※3 6,723
営業利益	3,111	1,788
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	60	61
負ののれん償却額	17	2
持分法による投資利益	47	181
保険返戻金	205	32
雑収入	80	81
営業外収益合計	421	369
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産除却損	8	8
会員権売却損	3	—
過年度消費税等	—	13
雑支出	10	13
営業外費用合計	28	40
経常利益	3,504	2,116
特別利益		
固定資産売却益	※4 323	※4 72
投資有価証券売却益	—	17
品質保証引当金戻入益	—	14
貸倒引当金戻入益	—	12
その他	1	5
特別利益合計	325	122
特別損失		
減損損失	※5 84	—
固定資産売却損	—	※6 370
特別退職金	19	10
投資有価証券評価損	55	366
事業構造改革費用	※7 383	※7 182
経営統合関連費用	※8 48	※8 93
その他	69	60
特別損失合計	661	1,084
税金等調整前当期純利益	3,167	1,154
法人税、住民税及び事業税	966	451
法人税等調整額	212	△498
法人税等合計	1,178	△46
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,200
少数株主利益	67	79
当期純利益	1,921	1,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	79
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	134
土地再評価差額金	—	1,288
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△28
その他の包括利益合計	—	※ ¹⁰ 1,393
包括利益	—	※ ⁹ 2,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,515
少数株主に係る包括利益	—	79

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,804	3,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,804	3,804
資本剰余金		
前期末残高	3,153	3,153
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△81
当期変動額合計	△0	△81
当期末残高	3,153	3,071
利益剰余金		
前期末残高	38,767	39,411
当期変動額		
剰余金の配当	△804	△892
当期純利益	1,921	1,121
土地再評価差額金の取崩	△473	△1,288
当期変動額合計	643	△1,059
当期末残高	39,411	38,352
自己株式		
前期末残高	△175	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△73
自己株式の処分	0	257
当期変動額合計	△8	183
当期末残高	△183	—
株主資本合計		
前期末残高	45,549	46,184
当期変動額		
剰余金の配当	△804	△892
当期純利益	1,921	1,121
自己株式の取得	△8	△73
自己株式の処分	0	175
土地再評価差額金の取崩	△473	△1,288
当期変動額合計	635	△957
当期末残高	46,184	45,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△179	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	133
当期変動額合計	15	133
当期末残高	△163	△30
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,889	△2,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	1,288
当期変動額合計	473	1,288
当期末残高	△2,416	△1,128
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△28
当期変動額合計	4	△28
当期末残高	△38	△66
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,111	△2,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	1,393
当期変動額合計	493	1,393
当期末残高	△2,618	△1,224
少数株主持分		
前期末残高	870	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	41
当期変動額合計	25	41
当期末残高	895	937
純資産合計		
前期末残高	43,307	44,462
当期変動額		
剰余金の配当	△804	△892
当期純利益	1,921	1,121
自己株式の取得	△8	△73
自己株式の処分	0	175
土地再評価差額金の取崩	△473	△1,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	1,434
当期変動額合計	1,155	477
当期末残高	44,462	44,940

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,167		1,154	
減価償却費	970		958	
減損損失	84		—	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△324		298	
有形固定資産除却損	10		9	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0		△17	
投資有価証券評価損益 (△は益)	55		366	
会員権評価損	12		4	
のれん償却額	99		138	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6		△9	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80		△55	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82		△59	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94		△168	
受取利息及び受取配当金	△70		△70	
支払利息	5		5	
持分法による投資損益 (△は益)	△47		△181	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,643		863	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	783		△118	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,036		△402	
前受金の増減額 (△は減少)	△279		111	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2		△67	
その他	△262		238	
小計	2,509		2,998	
利息及び配当金の受取額	81		89	
利息の支払額	△5		△5	
法人税等の支払額	△1,744		△591	
営業活動によるキャッシュ・フロー	841		2,490	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	610	683
定期預金の預入による支出	△650	△682
有形固定資産の売却による収入	849	649
有形固定資産の取得による支出	△1,341	△4,603
無形固定資産の取得による支出	△277	△364
投資有価証券の売却による収入	1	58
投資有価証券の取得による支出	—	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85	△53
子会社株式の取得による支出	△47	△55
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△35
長期貸付金の回収による収入	33	73
長期貸付けによる支出	△157	△22
その他	142	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921	△4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50
長期借入れによる収入	—	40
長期借入金の返済による支出	△72	△207
配当金の支払額	△804	△891
少数株主への配当金の支払額	△24	△26
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△8	△73
その他	△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998	△3,060
現金及び現金同等物の期首残高	12,623	11,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,685	※1 8,624

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、㈱きんつうネットは㈱きんつうアスク（㈱レナット関西に改称）と㈱サンネットエンジニアリングは㈱ハベット（㈱レナット兵庫に改称）と㈱近通システムは㈱テクトラ（㈱コムリードに改称）とそれぞれ合併し消滅している。通信デザインアシスト㈱は平成21年9月をもって清算が終了したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。㈱アイ・シー・エルは、新たに子会社になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 宮川情報通信㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社 ㈱コミュニティア情報システム ㈱レナット関西 ㈱コムリード ㈱レナット東京 ㈱フューコム ㈱レナット兵庫 なお、㈱そうでんは大昌通信建設㈱（㈱ラビスネットに改称）と、㈱アルゴネットは㈱エステイエコンテック（㈱レナット東京に改称）と、㈱ザ・ネットエンジと㈱ネオウェブは㈱エステイエス（㈱リガールに改称）と、㈱環境エンジニアリング・リサーチは㈱ジェイ・コム（㈱グランドクリエイトに改称）と、大京電業㈱は㈱レナット関西と、㈱ジェイコスエンジニアングと㈱コミュニティア・ソリューションパートナーズは㈱コムリードと合併し消滅している。㈱シンプルは、新たに子会社になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 宮川情報通信㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 宮川情報通信㈱ 持分法適用の関連会社数 2 社 関連会社名 近畿通信産業㈱ ケーティーケーフジクラフィリピンインク</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱サスティナエンジ他）及び関連会社（㈱NTEC他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 宮川情報通信㈱ ケーティーケーフジクラフィリピンインク 持分法適用の関連会社数 1 社 関連会社名 近畿通信産業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱サスティナエンジ他）及び関連会社（㈱NTEC他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用している。これによる影響はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は主として定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給予定額に基づき計上している。</p> <p>品質保証引当金 情報通信エンジニアリングプラント引渡後のかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>品質保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>その他の連結子会社については、各社の退職金規程に基づく自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末での進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約</p> <p>完成基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>その他の連結子会社については、各社の退職金規程に基づく自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末での進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の契約</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型契約（契約期間1年超かつ契約金額1億円以上）については企業会計原則注解7に規定する工事進行基準を、その他については完成（引渡）基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は完成基準を適用している。これにより、売上高は665百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円増加している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外持分法適用会社の財務諸表項目は、在外持分法適用会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	—————

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は13百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「会員権売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「未払費用の増減額(△は減少)」(当連結会計年度32百万円)は金額的重要性がないため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>「品質保証引当金戻入益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 815百万円</p> <p>2 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>ケーティーケーフジクラフィリピン Ink 35百万円 (外貨額 17百万フィリピンペソ)</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 831百万円</p> <p>※4 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26百万円である。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,018百万円</p> <p>2 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>ケーティーケーフジクラフィリピン Ink 57百万円 (外貨額 30百万フィリピンペソ)</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 971百万円</p> <p>※4 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は53百万円である。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 26百万円</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 2,342百万円 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 364 のれん償却額 117 役員退職慰労引当金繰入額 101</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、270百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益は、土地売却益である。</p>	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 47百万円</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 2,440百万円 賞与引当金繰入額 325 退職給付費用 381 のれん償却額 141</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、259百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益は、土地売却益である。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>技術センタの統合・整備に伴い事業の用に供していない旧技術センタ跡地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>なお、当該資産は、当連結会計期間に売却している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 事業構造改革費用は、技術センタ等の統合・整備、子会社の再編成等に伴い発生した移転・撤去等の費用及び高度専門技術者の育成費用等である。</p> <p>※8 経営統合関連費用は、大明株式会社と株式会社東電通との経営統合に伴うアドバイザー費用等である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	場所	用途	種類	兵庫県	遊休資産	土地	<p>—————</p> <p>※6 固定資産売却損は、支店等の移転に伴う土地・建物の売却損である。</p> <p>※7 事業構造改革費用は、技術センタ等の統合・整備、子会社の再編成等に伴い発生した移転・撤去等の費用及び高度専門技術者の育成費用等である。</p> <p>※8 経営統合関連費用は、大明株式会社と株式会社東電通との経営統合に伴うアドバイザー費用等である。</p> <p>※9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484百万円</td> </tr> </table> <p>※10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	2,415百万円	少数株主に係る包括利益	68	計	2,484百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	土地再評価差額金	473	持分法適用会社に対する持分相当額	6	計	494百万円
場所	用途	種類																			
兵庫県	遊休資産	土地																			
親会社株主に係る包括利益	2,415百万円																				
少数株主に係る包括利益	68																				
計	2,484百万円																				
その他有価証券評価差額金	14百万円																				
土地再評価差額金	473																				
持分法適用会社に対する持分相当額	6																				
計	494百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,915	—	—	44,915
合計	44,915	—	—	44,915
自己株式				
普通株式	248	13	0	261
合計	248	13	0	261

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	402	9	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,915	—	—	44,915
合計	44,915	—	—	44,915
自己株式				
普通株式	261	152	413	—
合計	261	152	413	—

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加152千株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引（T o S T N e T - 3）による取得の増加150千株、単元未満株式の買取による増加2千株である。

2. 平成22年10月1日を効力発生日とした株式移転により株式会社ミライト・ホールディングスを設立し、自己株式から親会社株式に区分変更されていることによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	491	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	400	9	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,168百万円	現金及び預金勘定 9,107百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △483	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △482
現金及び現金同等物 11,685	現金及び現金同等物 8,624

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>268</td> <td>36</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87</td> <td>61</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>22</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> <td>27</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> <td>148</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>①未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	268	36	231	機械装置	87	61	25	車両運搬具	29	22	7	工具器具備品	68	27	41	合計	453	148	305	一年以内	52百万円	一年超	253百万円	合計	305百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81百万円	一年以内	15百万円	一年超	21百万円	合計	36百万円	一年以内	15百万円	一年超	22百万円	合計	38百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>268</td> <td>50</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>42</td> <td>33</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> <td>45</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> <td>142</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>①未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	268	50	218	機械装置	42	33	9	車両運搬具	16	13	2	工具器具備品	68	45	22	合計	395	142	253	一年以内	32百万円	一年超	220百万円	合計	253百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	一年以内	11百万円	一年超	14百万円	合計	26百万円	一年以内	11百万円	一年超	10百万円	合計	22百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物	268	36	231																																																																																										
機械装置	87	61	25																																																																																										
車両運搬具	29	22	7																																																																																										
工具器具備品	68	27	41																																																																																										
合計	453	148	305																																																																																										
一年以内	52百万円																																																																																												
一年超	253百万円																																																																																												
合計	305百万円																																																																																												
支払リース料	81百万円																																																																																												
減価償却費相当額	81百万円																																																																																												
一年以内	15百万円																																																																																												
一年超	21百万円																																																																																												
合計	36百万円																																																																																												
一年以内	15百万円																																																																																												
一年超	22百万円																																																																																												
合計	38百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物	268	50	218																																																																																										
機械装置	42	33	9																																																																																										
車両運搬具	16	13	2																																																																																										
工具器具備品	68	45	22																																																																																										
合計	395	142	253																																																																																										
一年以内	32百万円																																																																																												
一年超	220百万円																																																																																												
合計	253百万円																																																																																												
支払リース料	51百万円																																																																																												
減価償却費相当額	51百万円																																																																																												
一年以内	11百万円																																																																																												
一年超	14百万円																																																																																												
合計	26百万円																																																																																												
一年以内	11百万円																																																																																												
一年超	10百万円																																																																																												
合計	22百万円																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金は自己資金をもって充当し、余資は元本保証の金融資産で保有している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持・構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直して、リスクの低減を図っている。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性を維持することなどにより管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,168	12,168	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,548	25,548	—
(3) 投資有価証券	1,518	1,518	—
資産計	39,234	39,234	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,637	10,637	—
負債計	10,637	10,637	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、その他は証券会社から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,168	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,548	—	—	—
合計	37,716	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金は自己資金をもって充当し、余資は元本保証の金融資産で保有している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持・構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直して、リスクの低減を図っている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性を維持することなどにより管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,107	9,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,806	24,806	—
(3) 投資有価証券	1,179	1,179	—
資産計	35,093	35,093	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,328	10,328	—
負債計	10,328	10,328	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、その他は証券会社から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,806	—	—	—
合計	33,914	—	—	—

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	283	107	174
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20	20	0
	小計	304	128	174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,214	1,638	△424
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,214	1,638	△424
合計		1,518	1,767	△249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 987百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について55百万円(その他有価証券の株式55百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(当連結会計年度) (平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	401	217	183
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	401	217	183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	777	996	△219
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	0	1	△0
	小計	778	997	△219
合計		1,179	1,215	△35

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	37	17	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20	0	—
合計	58	17	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について366百万円(その他有価証券の株式366百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は、退職金共済会制度に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,827百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">82,178</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,351</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">14.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の給付債務に含まれている過去勤務債務残高15,964百万円である。本制度における過去勤務債務は20年で償却しており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金199百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	51,827百万円	年金財政計算上の給付債務の額	82,178	差引額	△30,351	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は、退職金共済会制度に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">61,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">76,614</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,306</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">14.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の給付債務に含まれている過去勤務債務残高14,826百万円である。本制度における過去勤務債務は20年で償却しており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金197百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	61,307百万円	年金財政計算上の給付債務の額	76,614	差引額	△15,306																				
年金資産の額	51,827百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	82,178																																
差引額	△30,351																																
年金資産の額	61,307百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	76,614																																
差引額	△15,306																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,366百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,771</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,400</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,094</td> </tr> </table> <p>(注) 大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△6,366百万円	年金資産	3,594	未積立退職給付債務	△2,771	未認識数理計算上の差異	1,371	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額	△1,400	前払年金費用	693	退職給付引当金	△2,094	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,777</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,344</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,034</td> </tr> </table> <p>(注) 大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△6,146百万円	年金資産	3,368	未積立退職給付債務	△2,777	未認識数理計算上の差異	1,432	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額	△1,344	前払年金費用	689	退職給付引当金	△2,034
退職給付債務	△6,366百万円																																
年金資産	3,594																																
未積立退職給付債務	△2,771																																
未認識数理計算上の差異	1,371																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,400																																
前払年金費用	693																																
退職給付引当金	△2,094																																
退職給付債務	△6,146百万円																																
年金資産	3,368																																
未積立退職給付債務	△2,777																																
未認識数理計算上の差異	1,432																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,344																																
前払年金費用	689																																
退職給付引当金	△2,034																																

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金として、19百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 当社及び連結子会社1社の確定拠出年金に係る要拠出額（146百万円）は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時において一括処理している。</td> </tr> </table>	勤務費用	959百万円	利息費用	143	期待運用収益	△88	数理計算上の差異の費用処理額	190	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	1,204	退職給付見込額	期間定額基準	の期間配分方法		割引率	主として2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理している。	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△89</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金として、10百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 当社及び連結子会社1社の確定拠出年金に係る要拠出額（136百万円）は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時において一括処理している。</td> </tr> </table>	勤務費用	1,033百万円	利息費用	137	期待運用収益	△89	数理計算上の差異の費用処理額	168	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	1,249	退職給付見込額	期間定額基準	の期間配分方法		割引率	主として2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理している。
勤務費用	959百万円																																																
利息費用	143																																																
期待運用収益	△88																																																
数理計算上の差異の費用処理額	190																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
退職給付費用	1,204																																																
退職給付見込額	期間定額基準																																																
の期間配分方法																																																	
割引率	主として2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）																																																
過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理している。																																																
勤務費用	1,033百万円																																																
利息費用	137																																																
期待運用収益	△89																																																
数理計算上の差異の費用処理額	168																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
退職給付費用	1,249																																																
退職給付見込額	期間定額基準																																																
の期間配分方法																																																	
割引率	主として2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）																																																
過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理している。																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	536	退職給付引当金	522
賞与引当金	583	賞与引当金	558
投資有価証券評価損	95	投資有価証券評価損	270
未払事業税	20	未払事業税	5
繰越欠損金	451	繰越欠損金	940
役員退職慰労引当金	130	役員退職慰労引当金	63
その他	286	その他	269
繰延税金資産小計	2,103	繰延税金資産小計	2,630
評価性引当額	△653	評価性引当額	△764
繰延税金資産合計	1,450	繰延税金資産合計	1,866
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮記帳積立金	△390	買換資産圧縮記帳積立金	△500
繰延税金負債合計	△390	繰延税金負債合計	△500
繰延税金資産の純額	1,059	繰延税金資産の純額	1,365
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	3.4	評価性引当額の増減	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割	1.4	住民税均等割	3.9
土地再評価差額金取崩額	△7.8	土地再評価差額金取崩額	△50.4
その他	△0.7	その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信エンジニアリング事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社は、通信ネットワークの設計、構築、保守等を中心に事業活動を展開しており、情報通信エンジニアリング事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、情報通信エンジニアリング事業のみであるため、記載を省略した。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	27,386	情報通信エンジニアリング事業
東日本電信電話㈱	18,214	情報通信エンジニアリング事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、情報通信エンジニアリング事業のみであり、かつ金額的重要性が乏しいため記載を省略した。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、情報通信エンジニアリング事業のみであり、かつ金額的重要性が乏しいため記載を省略した。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	近畿通信産業㈱	大阪府吹田市	100	情報通信エンジニアリング事業	直接30.0 間接 8.0	通信用資機材仕入	通信用資機材仕入	4,009	買掛金	663

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
通信用資機材仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

住友電気工業株式会社（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場 第一部、福岡証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	近畿通信産業㈱	大阪府吹田市	100	情報通信エンジニアリング事業	直接34.6	通信用資機材仕入	通信用資機材仕入	3,839	買掛金	645

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
通信用資機材仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ミライト・ホールディングス（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	975.65	979.69
1株当たり当期純利益(円)	43.03	25.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,462	44,940
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	895	937
(うち少数株主持分)	(895)	(937)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,566	44,002
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,653	44,915

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,921	1,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,921	1,121
期中平均株式数(千株)	44,660	44,759

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株式移転による経営統合について 当社と大明株式会社と株式会社東電通は、平成22年5月19日開催の3社の各取締役会において平成22年10月1日を効力発生日とした株式移転により株式会社ミライト・ホールディングスを設立することについて、「株式移転計画書」を作成し、経営統合に関する「経営統合契約」を締結することを決議した。なお、本件については、平成22年6月29日開催の3社の各株主総会において承認された。	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日)</p>
<p>(1) 当該株式移転の目的</p> <p>①経営統合の目的・背景</p> <p>当社と大明株式会社と株式会社東電通は情報通信エンジニアリング事業（通信設備・IT設備等の建設、保守等）を行っておりますが、その取り巻く事業環境は、近年大きく変化しています。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進化し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められています。このような環境下、3社はそれぞれの経営基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致いたしました。このことから3社で協議をした結果、対等の精神を原則として、経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにすることが最善であると判断するに至りました。</p> <p>②経営統合後の新グループの基本理念</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 21世紀の創造的な技術革新に取り組み、安全かつ高品質なサービスと最適なソリューションを提供するとともに、企業の社会的な責任を果たし、お客様や株主様から高い満足度と信頼を得られる企業グループを目指します。 2. 新しいグループの経営資源を結集し、日本を代表する「総合エンジニアリング&サービス会社」を実現し、情報通信業界の発展及び日本の社会・経済に一層貢献してまいります。 <p>(2) 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容 その他の株式移転計画の内容</p> <p>①当該株式移転の方法</p> <p>会社法第772条第2項に規定される共同株式移転を行うことにより、共同持株会社を設立し、3社はその完全子会社となります。</p> <p>平成22年5月19日付で当社、大明株式会社及び株式会社東電通が作成した株式移転計画に基づき、株式移転設立完全親会社（以下「持株会社」）の成立の日である平成22年10月1日をもって、持株会社は、当社、大明株式会社及び株式会社東電通の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる持株会社の新株式を、当社、大明株式会社及び株式会社東電通の株主に対して割り当てます。これにより、当社、大明株式会社及び株式会社東電通は持株会社の完全子会社となります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
②株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等			
ア. 株式移転に係る割当ての内容			
	大明	当社	東電通
株式移転比率	1	0.77	0.24
(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細			
<p> 大明の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株、東電通の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株をそれぞれ割当交付いたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。 </p>			
2 統合持株会社が発行する新株式数(予定)：普通株式 85,381,866株			
<p> 上記数値は、2010年3月31日時点における大明の発行済株式総数(41,112,324株)、当社の発行済株式総数(44,915,329株)及び東電通の発行済株式総数(40,353,080株)に基づいて算出しておりますので、変動することがあります。 </p>			
3 単元未満株式の取扱いについて			
<p> 本株式移転により大明、当社及び東電通の株主の皆様へ割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所での取引が可能となり、大明の株式を100株以上、当社の株式を130株以上、または東電通の株式を417株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当を受ける大明、当社、東電通の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。 </p>			
<p> なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当を受ける大明、当社、東電通の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買取することを請求することが可能です。 </p>			
<p> また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能です。 </p>			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 1株に満たない端数の取扱い</p> <p>この割当により、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、これを切り捨てます。また、割当の結果、1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。</p> <p>イ. 株式移転の日程</p> <p>2010年5月19日 統合契約書の締結及び株式移転計画の作成</p> <p>2010年6月29日 各社定時株主総会における決議</p> <p>2010年9月27日 3社株式の取引最終日（東京証券取引所）及び当社株式の取引最終日（大阪証券取引所）</p> <p>2010年9月28日 3社株式の上場廃止日（東京証券取引所）及び当社株式の上場廃止日（大阪証券取引所）</p> <p>2010年10月1日 共同持株会社の設立</p> <p>2010年10月1日 共同持株会社の上場日（東京証券取引所／大阪証券取引所）</p> <p>上記は現時点での予定であり、経営統合の承認手続きの進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがあります。</p> <p>ウ. 統合持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>大明、当社、東電通は、新たに設立する共同持株会社について、東京証券取引所及び大阪証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は平成22年10月1日を予定しています。なお、本株式移転により、大明、東電通の株式については、東京証券取引所において平成22年9月28日をもって、当社の株式については、東京証券取引所及び大阪証券取引所において平成22年9月28日をもって、それぞれ上場廃止となる予定です。</p> <p>(3) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>①公正性を担保するための措置</p> <p>3社は株式移転比率の算定にあたり、公正性を期すため、大明はみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」といいます。）を、当社は日興コーディアル証券株式会社（以下、「日興コーディアル証券」といいます。）に、東電通は野村證券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）に株式移転比率の算定を依頼しました。</p> <p>なお、大明、当社、東電通はそれぞれ第三者算定機関によりフェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
<p>②算定の基礎</p> <p>みずほ証券は、3社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価基準法による算定を行い、また、市場株価基準法に加え、3社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行うとともに、3社と類似の事業を営む上場企業が複数存在することから類似企業比較法による算定も行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、大明の普通株式1株に対する、当社及び東電通の普通株式の評価レンジを記載したものです。</p>		
	<p>当社 株式移転比率の 評価レンジ</p>	<p>東電通 株式移転比率の 評価レンジ</p>
<p>市場株価基準法</p>	<p>0.77～0.80</p>	<p>0.24～0.25</p>
<p>DCF法</p>	<p>0.63～0.89</p>	<p>0.18～0.31</p>
<p>類似企業比較法</p>	<p>0.69～0.99</p>	<p>0.05～0.11</p>
<p>なお、市場株価基準法については、平成22年5月18日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、1ヶ月間の終値平均株価、3ヶ月間の終値平均株価、並びに6ヶ月間の終値平均株価を採用致しました。</p>		
<p>みずほ証券は、株式移転比率の算定に際して、3社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、3社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含む。）もしくは各種引当について、個別の資産及び負債ならびに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。みずほ証券の比率算定は、平成22年5月18日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、3社の財務予測（利益計画その他の情報を含む。）については、3社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。</p>		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)													
<p>日興コーディアル証券は、3社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、3社と類似の事業を営む上場企業が複数存在することから、類似上場会社比較法による算定を行うとともに、3社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定も行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、大明の普通株式1株に対する、当社及び東電通の普通株式の評価レンジを記載したものです。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="153 656 355 745">採用手法</th> <th data-bbox="355 656 571 745">当社 株式移転比率の 評価レンジ</th> <th data-bbox="571 656 767 745">東電通 株式移転比率の 評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="153 745 355 779">市場株価法</td> <td data-bbox="355 745 571 779">0.720～0.829</td> <td data-bbox="571 745 767 779">0.218～0.261</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 779 355 835">類似上場会社 比較法</td> <td data-bbox="355 779 571 835">0.770～0.908</td> <td data-bbox="571 779 767 835">0.044～0.057</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 835 355 869">DCF法</td> <td data-bbox="355 835 571 869">0.612～0.843</td> <td data-bbox="571 835 767 869">0.243～0.361</td> </tr> </tbody> </table>	採用手法	当社 株式移転比率の 評価レンジ	東電通 株式移転比率の 評価レンジ	市場株価法	0.720～0.829	0.218～0.261	類似上場会社 比較法	0.770～0.908	0.044～0.057	DCF法	0.612～0.843	0.243～0.361		
採用手法	当社 株式移転比率の 評価レンジ	東電通 株式移転比率の 評価レンジ												
市場株価法	0.720～0.829	0.218～0.261												
類似上場会社 比較法	0.770～0.908	0.044～0.057												
DCF法	0.612～0.843	0.243～0.361												
<p>市場株価法については、平成22年5月17日を算定基準日として、大明及び当社については、両社の平成22年3月期に関する決算短信公表（大明：平成22年5月12日、当社：平成22年5月13日）後から算定基準日までの終値平均株価を、東電通については、「業績予想及び配当予想の修正」の公表（平成22年4月28日）後から算定基準日までの終値平均株価を、また、算定基準日から遡る3社それぞれの1ヶ月間の終値平均株価及び3ヶ月間の終値平均株価を採用し、株式移転比率を算定しました。</p>														
<p>類似上場会社比較法については、3社と業種・ビジネスモデル・規模等で比較的類似する上場会社の市場株価や財務指標との比較を行い、株式移転比率を算定しました。</p>														
<p>DCF法については、3社からそれぞれ入手した事業計画、直近業績の動向、3社が属する情報通信エンジニアリング業界のマクロ動向等を考慮した、平成23年3月期以降の将来の収益予想に基づき、3社が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて、株式移転比率を算定しました。</p>														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>日興コーディアル証券は、株式移転比率の算定に際して、大明、当社及び東電通の資産及び負債に関して、日興コーディアル証券による独自の評価若しくは査定、又は公認会計士その他の専門家を交えた精査を行っていません。また、日興コーディアル証券は、大明、当社及び東電通に関するそれぞれの資産又は負債に関する第三者からの独立した評価等を受領していません。一方で、日興コーディアル証券は、株式移転比率の算定に当たり参照可能な大明、当社、東電通及び他社の財務情報、市場データ及びアナリスト・レポート等の一般に公開されている情報、並びに財務、経済及び市場に関する指標等を用いています。日興コーディアル証券は、大明、当社及び東電通の株式移転比率の算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。また、本件の株式移転比率の算定は、その算定に当たり日興コーディアル証券が使用した各種情報及び資料が正確かつ完全であること、及び当該情報・資料に含まれる大明、当社及び東電通の将来の事業計画や財務予測が、各当事者の現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提として、当該情報及び資料の正確性、妥当性及び実現可能性等につき検証等を経て、行われております。</p> <p>なお、日興コーディアル証券がDCF法の前提とした将来の事業計画については、大明及び東電通につきましては大幅な増益または減益が見込まれている事業年度がありますが、当社につきましては大幅な増減益は見込まれておりません。</p> <p>野村証券は、3社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）、貢献度分析による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、以下の株式移転比率の算定レンジは、大明の普通株式1株に対する、当社及び東電通の普通株式の算定レンジを記載したものです。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
採用手法	当社 株式移転比率の 評価レンジ	東電通 株式移転比率の 評価レンジ			
市場株価平均法	0.77～0.80	0.24～0.25			
類似会社比較法	0.46～0.87	0.08～0.29			
DCF法	0.56	0.24			
貢献度分析	0.46～0.84	0.14～0.45			
<p>なお、市場株価平均法については、平成22年5月18日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間、並びに6ヶ月間のそれぞれの期間の終値平均株価、並びに3社の経営統合に関する憶測報道がなされた平成21年11月27日から算定基準日までの期間の終値平均株価、東電通の平成22年4月28日付「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」公表日から算定基準日までの期間の終値平均株価を採用いたしました。</p> <p>野村證券は、株式移転比率の算定に際して、3社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を、原則として使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、3社及びその関係会社の資産又は負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）もしくは各種引当について、個別の資産及び負債ならびに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の株式移転比率算定は、平成22年5月18日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、3社の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、3社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。</p> <p>なお、野村證券がDCF法の前提とした将来の利益計画については、大明及び東電通につきましては大幅な増益または減益が見込まれている事業年度がありますが、当社につきましては大幅な増減益は見込まれておりません。</p> <p>③算定の経緯</p> <p>上記記載のとおり、大明はみずほ証券に、当社は日興コーディアル証券に、東電通は野村證券に、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、3社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)														
<p>④算定機関との関係 算定機関であるみずほ証券、日興コーディアル証券、野村證券は、いずれも大明、当社又は東電通の関連当事者には該当せず、本株式移転について記載すべき重要な利害関係は有しません。</p> <p>(5) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="156 517 764 965"> <tr> <td data-bbox="156 517 323 568">商号</td> <td data-bbox="323 517 764 568">株式会社ミライト・ホールディングス (英文：MIRAIT Holdings Corporation)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 568 323 607">本店の所在地</td> <td data-bbox="323 568 764 607">東京都江東区五丁目6番(枝番未定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 607 323 696">代表者の氏名</td> <td data-bbox="323 607 764 696">代表取締役社長 八木橋 五郎 代表取締役副社長 高江洲 文雄 代表取締役副社長 西村 憲一</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 696 323 734">資本金の額</td> <td data-bbox="323 696 764 734">70億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 734 323 772">純資産の額</td> <td data-bbox="323 734 764 772">未定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 772 323 810">総資産の額</td> <td data-bbox="323 772 764 810">未定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 810 323 965">事業の内容</td> <td data-bbox="323 810 764 965">電気通信工事、電気工事、情報通信システムハードウェア、ソフトウェア及びこれらに付帯又は関連するシステムの開発、運用並びに保守等の事業を行うグループ会社の経営管理並びにそれに付帯・関連する事業</td> </tr> </table>	商号	株式会社ミライト・ホールディングス (英文：MIRAIT Holdings Corporation)	本店の所在地	東京都江東区五丁目6番(枝番未定)	代表者の氏名	代表取締役社長 八木橋 五郎 代表取締役副社長 高江洲 文雄 代表取締役副社長 西村 憲一	資本金の額	70億円	純資産の額	未定	総資産の額	未定	事業の内容	電気通信工事、電気工事、情報通信システムハードウェア、ソフトウェア及びこれらに付帯又は関連するシステムの開発、運用並びに保守等の事業を行うグループ会社の経営管理並びにそれに付帯・関連する事業	
商号	株式会社ミライト・ホールディングス (英文：MIRAIT Holdings Corporation)														
本店の所在地	東京都江東区五丁目6番(枝番未定)														
代表者の氏名	代表取締役社長 八木橋 五郎 代表取締役副社長 高江洲 文雄 代表取締役副社長 西村 憲一														
資本金の額	70億円														
純資産の額	未定														
総資産の額	未定														
事業の内容	電気通信工事、電気工事、情報通信システムハードウェア、ソフトウェア及びこれらに付帯又は関連するシステムの開発、運用並びに保守等の事業を行うグループ会社の経営管理並びにそれに付帯・関連する事業														

⑤ 連結附属明細表
社債明細表
該当事項なし

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	50	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90	31	2.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	16	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	183	220	2.34	平成24年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34	48	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	317	366	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65	55	33	14
リース債務	15	15	12	3

資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分に1以下であるため、記載を省略している。

(株式会社東電通)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,294	1,573
受取手形	411	91
完成工事未収入金	12,900	11,801
未成工事支出金	※3 1,859	※3 1,752
原材料及び貯蔵品	213	215
繰延税金資産	865	366
その他	725	※4 1,150
貸倒引当金	△527	△183
流動資産合計	18,743	16,768
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,854	2,479
機械、運搬具及び工具器具備品	797	619
土地	※2 5,306	※2 3,011
リース資産	105	92
減価償却累計額	△2,742	△2,033
有形固定資産合計	8,320	4,169
無形固定資産		
のれん	171	133
リース資産	16	12
ソフトウェア	558	555
電話加入権	46	45
その他	0	0
無形固定資産合計	793	746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898	1,621
繰延税金資産	164	1,534
その他	※1 1,778	※1 1,478
貸倒引当金	△819	△737
投資その他の資産合計	3,021	3,896
固定資産合計	12,135	8,813
資産合計	30,878	25,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,048	797
工事未払金	4,392	4,297
短期借入金	3,330	282
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
リース債務	34	25
未払法人税等	114	590
未払消費税等	179	100
未成工事受入金	583	355
預り金	66	82
完成工事補償引当金	13	8
工事損失引当金	※3 27	※3 33
賞与引当金	590	550
役員賞与引当金	36	27
その他	997	208
流動負債合計	12,414	7,361
固定負債		
リース債務	55	41
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,298	※2 989
退職給付引当金	1,817	4,035
役員退職慰労引当金	15	—
資産除去債務	—	34
負ののれん	10	6
その他	95	79
固定負債合計	3,291	5,187
負債合計	15,706	12,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	6,625	5,533
自己株式	△9	—
株主資本合計	12,722	11,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	△46
土地再評価差額金	※2 1,892	※2 1,439
その他の包括利益累計額合計	1,979	1,392
少数株主持分	470	—
純資産合計	15,172	13,032
負債純資産合計	30,878	25,581

② 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,665	44,249
売上原価		
完成工事原価	※6 43,310	※6 40,671
完成工事総利益	4,355	3,577
販売費及び一般管理費	※1 3,675	※1 3,174
営業利益	679	403
営業外収益		
受取利息配当金	56	53
負ののれん償却額	20	3
保険配当金	67	69
その他	29	57
営業外収益合計	173	184
営業外費用		
支払利息	52	36
持分法による投資損失	2	12
その他	—	0
営業外費用合計	55	49
経常利益	798	537
特別利益		
固定資産売却益	0	※2 294
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	384	369
関係会社株式売却益	—	197
その他	0	7
特別利益合計	389	868
特別損失		
固定資産売却損	※3 5	※3 3
固定資産除却損	※4 31	※4 34
減損損失	※5 319	※5 52
投資有価証券売却損	73	86
貸倒損失	36	—
貸倒引当金繰入額	22	—
経営統合関連費用	106	※9 80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
会計基準変更時差異一括償却	—	2,730
その他	94	117
特別損失合計	690	3,125
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	497	△1,718
法人税、住民税及び事業税	90	658
法人税等調整額	△424	△1,180
法人税等合計	△334	△521
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,196
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	829	△1,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損失 (△)	—	△19
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△113
土地再評価差額金	—	△453
その他の包括利益合計	—	※8 △567
包括利益	—	※7 △1,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,764
少数株主に係る包括利益	—	0

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,800	3,800
当期末残高	3,800	3,800
資本剰余金		
前期末残高	2,305	2,305
当期末残高	2,305	2,305
利益剰余金		
前期末残高	5,812	6,625
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△362
当期純利益又は当期純損失(△)	829	△1,177
自己株式処分差損の振替	—	△5
土地再評価差額金の取崩	144	453
当期変動額合計	812	△1,091
当期末残高	6,625	5,533
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	△0	9
当期末残高	△9	—
株主資本合計		
前期末残高	11,909	12,722
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△362
当期純利益又は当期純損失(△)	829	△1,177
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	9
自己株式処分差損の振替	—	△5
土地再評価差額金の取崩	144	453
当期変動額合計	812	△1,082
当期末残高	12,722	11,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	△133
当期変動額合計	111	△133
当期末残高	86	△46
土地再評価差額金		
前期末残高	2,037	1,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	△453
当期変動額合計	△144	△453
当期末残高	1,892	1,439
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,013	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△586
当期変動額合計	△33	△586
当期末残高	1,979	1,392
少数株主持分		
前期末残高	536	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△470
当期変動額合計	△66	△470
当期末残高	470	—
純資産合計		
前期末残高	14,459	15,172
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△362
当期純利益又は当期純損失（△）	829	△1,177
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	9
自己株式処分差損の振替	—	△5
土地再評価差額金の取崩	144	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△1,057
当期変動額合計	713	△2,139
当期末残高	15,172	13,032

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	497	△1,718
減価償却費	333	366
のれん償却額	17	37
負ののれん償却額	△20	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	△380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60	△459
会計基準変更時差異一括償却	—	2,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103	△15
受取利息及び受取配当金	△56	△53
支払利息	52	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	△290
有形固定資産除却損	31	34
減損損失	319	52
持分法による投資損益 (△は益)	2	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	68	86
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△197
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4	1
ゴルフ会員権評価損	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,556	1,375
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,763	106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△828	△327
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△529	△227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	165	2
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56	△626
前払年金費用の増減額 (△は増加)	260	434
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	24	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	△77
その他	92	90
小計	△536	943
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	△53	△33
法人税等の支払額	△69	△179
その他	—	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602	618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	220
有形固定資産の取得による支出	△64	△140
有形固定資産の売却による収入	115	4,321
無形固定資産の取得による支出	△209	△147
のれんの取得による支出	△153	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 349
投資有価証券の取得による支出	—	△115
投資有価証券の売却による収入	226	167
貸付けによる支出	△27	—
貸付金の回収による収入	189	40
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	170	△271
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	4,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	760	△3,047
長期借入金の返済による支出	△10	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△31	△47
配当金の支払額	△163	△365
少数株主への配当金の支払額	△49	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	△4,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179	320
現金及び現金同等物の期首残高	1,894	2,074
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,074	※1 2,395

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4 社 東電通アクセス(株) 東電通テクノス(株) ㈱東電通エンジニアリング西日本 ㈱公共電話サービス 当連結会計年度において、前連結会計年度には連結子会社でありました東栄電設工業(株)は、平成21年 4月 1日付で当社に吸収合併され解散いたしました。 また、平成21年 5月 1日付で㈱武田通信の全株式を取得し、社名を東電通アクセス(株)に変更し連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 日本トヨコム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 3 社 東電通アクセス(株) 東電通テクノス(株) ㈱東電通エンジニアリング西日本 ㈱公共電話サービスは、全ての株式を平成23年3月30日に売却したことにより連結子会社ではなくなりました。 なお、みなし売却日を平成23年 3月31日としているため、当連結会計年度は平成23年3月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 日本トヨコム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1 社 日本産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム(株)及び関連会社、㈱トスコム、光洋通信(株)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度まで関連会社でありました㈱東亜テレコムは、保有株式の売却(平成21年12月1日付)により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2 社 日本産業(株) ㈱ホープネット ㈱ホープネットは、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム(株)及び関連会社、㈱トスコム、光洋通信(株)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械・運搬具 2～10年 工具器具・備品</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、原材料及び貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、当連結会計年度より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(9,132百万円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金に充てるため、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年4月20日開催の取締役会において役員及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 この結果、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額は固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は95百万円であります。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 会計基準変更時差異については、従来、15年による定額法により按分した額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度の下半期首において未処理額全額を一括費用処理いたしました。 この変更は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニューチャ及び当社との経営統合に伴い、3社の共同持株会社である(株)ミライト・ホールディングスが設立され、過去に当社において決定された会計基準変更時差異の償却年数を変更して、共同持株会社の方針に従うことを目的とした変更であります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は303百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,426百万円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	⑦ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。	⑦ 工事損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の完成工事高は1,166百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、23百万円それぞれ増加しております</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したものは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純損失が21百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 148百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格により算出。 再評価を行った年月日 …平成12年3月31日</p> <p>※3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は27百万円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 147百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格により算出。 再評価を行った年月日 …平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …8百万円</p> <p>※3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は33百万円であります。</p> <p>※4 親会社株式11百万円が含まれております。</p> <p>5 偶発債務 元取引先より請負代金支払請求訴訟(請求金額428百万円)を提訴されており、現在係争中でありませ</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 27百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <p>※6 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 33百万円</p> <p>※7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 776百万円 少数株主に係る包括利益 2 〃 計 779百万円</p> <p>※8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 92百万円 土地再評価差額金 △144 〃 計 △52百万円</p> <p>※9 経営統合関連費用は、大明株式会社と株式会社コミュニティとの経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,353,080	—	—	40,353,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,554	1,046	—	32,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,046株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,353,080	—	—	40,353,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,600	1,560	34,160	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式移転による減少 34,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	120	3	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	4.8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△220 〃</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,074百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,294百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△220 〃	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,074百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産「その他」)</td> <td>821 〃</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,395百万円</u></td> </tr> <tr> <td>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)公共電話サービス(平成23年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>44 〃</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>572百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>53 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>84 〃</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>137百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△87 〃</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>349百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,573百万円	預け金(流動資産「その他」)	821 〃	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,395百万円</u>	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)公共電話サービス(平成23年3月31日現在)		流動資産	528百万円	固定資産	44 〃	<u>資産合計</u>	<u>572百万円</u>	流動負債	53 〃	固定負債	84 〃	<u>負債合計</u>	<u>137百万円</u>	株式の売却価額	436百万円	現金及び現金同等物	△87 〃	差引：売却による収入	349百万円
現金及び預金勘定	2,294百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△220 〃																																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,074百万円</u>																																
現金及び預金勘定	1,573百万円																																
預け金(流動資産「その他」)	821 〃																																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,395百万円</u>																																
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)公共電話サービス(平成23年3月31日現在)																																	
流動資産	528百万円																																
固定資産	44 〃																																
<u>資産合計</u>	<u>572百万円</u>																																
流動負債	53 〃																																
固定負債	84 〃																																
<u>負債合計</u>	<u>137百万円</u>																																
株式の売却価額	436百万円																																
現金及び現金同等物	△87 〃																																
差引：売却による収入	349百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	787	428	358	機械及び 装置	733	503	229
車両運搬具	5	1	3	車両運搬具	11	6	4
工具器具 ・備品	243	193	50	工具器具 ・備品	256	185	71
ソフト ウェア	94	74	20	ソフト ウェア	111	90	20
合計	1,131	698	433	合計	1,112	785	326
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 186百万円 1年超 257 〃 合計 443百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 167百万円 1年超 151 〃 合計 319百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 307百万円 減価償却費相当額 255 〃 支払利息相当額 13 〃				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 206百万円 減価償却費相当額 167 〃 支払利息相当額 8 〃			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、機械及び装置、工具器具・備品であ ります。 ② 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																					
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料債権部分 388百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分 —</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息相当額 △88百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース投資資産 300百万円</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資 資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資 資産	1年以内	—	37	1年超2年以内	—	37	2年超3年以内	—	37	3年超4年以内	—	37	4年超5年以内	—	37	5年超	—	112	—
	リース債権	リース投資 資産																				
1年以内	—	37																				
1年超2年以内	—	37																				
2年超3年以内	—	37																				
3年超4年以内	—	37																				
4年超5年以内	—	37																				
5年超	—	112																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信建設業を行うための事業計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金等は、一年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を財務分析することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,294	2,294	—
(2) 完成工事未収入金	12,900	12,900	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,549	1,549	—
資産計	16,744	16,744	—
(1) 工事未払金	4,392	4,392	—
(2) 短期借入金	3,330	3,330	—
負債計	7,722	7,722	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 工事未払金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	349

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,294	—	—	—
受取手形	411	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	200
合計	2,705	—	—	200

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信建設業を行うための事業計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金をCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金等は、一年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を財務分析することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,573	1,573	—
(2) 完成工事未収入金	11,801	11,801	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,223	1,223	—
資産計	14,598	14,598	—
(1) 工事未払金	4,297	4,297	—
(2) 短期借入金	282	282	—
負債計	4,579	4,579	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 工事未払金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,573	—	—	—
完成工事未収入金	11,801	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	13,375	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	750	477	273
その他	6	4	2
小計	757	481	275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	634	800	△166
その他	157	200	△42
小計	791	1,000	△208
合計	1,549	1,482	67

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額349百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	226	4	73
合計	226	4	73

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	604	436	168
その他	6	4	1
小計	611	440	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	612	834	△222
その他	—	—	—
小計	612	834	△222
合計	1,223	1,275	△52

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33	—	20
その他	134	—	65
合計	167	—	86

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行なっていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成22年3月31日現在)

① 退職給付債務	△9,570百万円
② 年金資産	4,675百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,894百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,033百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	610百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△132百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額(③+④+⑤+⑥)	△1,382百万円
⑧ 前払年金費用	434百万円
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,817百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

① 勤務費用	299百万円
② 利息費用	207百万円
③ 期待運用収益	△87百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	606百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	123百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△44百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,104百万円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理することとしております。)	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

なお、平成23年3月に適格退職年金制度から確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)へ制度変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成23年3月31日現在)

① 退職給付債務	△8,009百万円
② 年金資産	4,227百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,782百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	714百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△967百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△4,035百万円
⑧ 前払年金費用	一百万円
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	4,035百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

① 勤務費用	289百万円
② 利息費用	187百万円
③ 期待運用収益	△93百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額(※1)	3,033百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	53百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△51百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,418百万円

(注) ※1 当連結会計年度末における未処理額の一括費用処理額2,730百万円を特別損失に計上したものを含んでおります。

2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理することとしております。)	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年で費用処理していましたが、未処理全額を一括費用処理いたしました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 338	貸倒引当金 284
貸倒引当金 515	賞与引当金 218
賞与引当金 228	退職給付引当金 1,634
退職給付引当金 528	減損損失 35
減損損失 249	投資有価証券評価損 270
投資有価証券評価損 268	その他有価証券評価差額金 46
その他 195	その他 203
繰延税金資産小計 2,324	繰延税金資産小計 2,692
評価性引当額 △873	評価性引当額 △690
繰延税金資産合計 1,451	繰延税金資産合計 2,002
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △422	固定資産圧縮積立金 △96
土地再評価差額金 △1,298	資産除去債務 △5
繰延税金負債合計 △1,720	土地再評価差額金 △989
繰延税金負債の純額 △269	繰延税金負債合計 △1,092
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額 910
流動資産…繰延税金資産 865百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産…繰延税金資産 164百万円	流動資産…繰延税金資産 366百万円
固定負債…再評価に係る繰延税金負債 1,298百万円	固定資産…繰延税金資産 1,534百万円
	固定負債…再評価に係る繰延税金負債 989百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9	
住民税均等割等 6.3	
評価性引当金 △55.7	
合併による影響額 △59.8	
その他 △0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △67.2%	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「情報通信設備・電気設備工事業」等を中心に事業活動を展開しており、「情報通信設備・電気設備工事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社のグループ事業は、「情報通信設備・電気設備工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	18,656	情報通信設備・電気設備工事業
西日本電信電話株式会社	6,641	

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社のグループ事業は、「情報通信設備・電気設備工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社のグループ事業は、「情報通信設備・電気設備工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ミライト・ホールディングス(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I. パーチェス法適用関係

株式取得

当社は、株式会社武田通信の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、同社は東電通アクセス株式会社に商号変更しております。

1. 企業結合の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社武田通信 |
| (2) 被取得企業の事業内容 | 情報通信設備の工事施工 |
| (3) 企業結合を行った理由 | 株式会社武田通信は、情報通信設備工事の施工事業を展開しており、同社の株式を取得し同社の経営基盤を強化することにより、当社グループの生産性向上と安定的な施工体制の構築を図るものであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成21年5月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| (6) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成21年4月1日 至平成21年6月30日

3. 被取得企業の取得原価 197百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|--|
| (1) のれん金額 | 34百万円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして償却しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

事業譲受

当社連結子会社である東電通テクノス株式会社は、平成21年11月13日開催の取締役会で決議し、株式会社東亜テレコムの子会社のうちNTT通信設備建設に関わる事業を、平成21年12月1日をもって譲受けました。

(1) 事業譲受の目的

東電通テクノス株式会社は、NTT通信設備建設・電機設備工事を中心として事業活動を展開しております。相模原地域を中心として展開している株式会社東亜テレコムの子会社の同種事業を譲受けることにより、業務の共通化と効率化を図り経営基盤の安定を図るものであります。

(2) 譲受事業の内容

株式会社東亜テレコムが営むNTT通信設備工事に関する事業

(3) 譲受会社の概要

名称	株式会社東亜テレコム
所在地	東京都板橋区成増1丁目
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深沢雅昭
事業内容	情報通信設備工事の施工
設立年月日	平成11年11月16日
資本金	20百万円
株主構成	深沢雅昭 75% 株式会社東電通 25%

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 153百万円

② 発生原因

東電通テクノス株式会社が、NTT通信設備に係わる事業を展開する相模原地域における建設業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 譲受け価額

153百万円

(6) 譲受の日程

平成21年11月13日 株式会社東亜テレコム取締役会による事業譲受契約締結の決議

平成21年11月13日 事業譲受契約締結

平成21年12月1日 事業譲受

Ⅱ. 共通支配下の取引等の注記

子会社との合併

当社は、100%出資子会社の東栄電設工業株式会社を吸収合併いたしました。

なお、同社は平成21年4月1日付で解散しております。

1. 合併の目的

東栄電設工業株式会社は、東電通の100%出資子会社として昭和38年7月設立以降、当社が受注した電気通信設備工事の施工並びに施工管理を主たる業務として事業展開を図って参りましたが、近年の工事量の減少に加え、受注単価の値下がり等、今後更に厳しい経営環境が想定されます。

このことから、今般、グループ内における経営資源の集中による効率的な組織運営を図るため、平成21年4月1日を効力発生日として同社を吸収合併いたしました。

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東栄電設工業株式会社は解散いたします。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

支店・営業所における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて15年～18年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	33百万円
その他増減額(△は減少)	0 〃
期末残高	<u>34百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	364.62円	322.96円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	20.57円	△29.19円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	829	△1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	829	△1,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,321	40,336

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(大明株式会社及び株式会社コミュニューチャアとの経営統合について)

当社は、平成22年6月29日開催の第65期定時株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日として大明株式会社と株式会社コミュニューチャアと共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、その完全子会社になることについて承認されました。

1. 本経営統合の目的

経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することです。

2. 株式移転の方法及び内容

当社は、大明株式会社と株式会社コミュニューチャアと共同して株式移転を行い、3社の発行済株式の全てを新たに設立する共同持株会社に移転させて、共同持株会社の子会社になる予定です。また、当社、大明株式会社及び株式会社コミュニューチャアの株主に対し、共同持株会社の株式を割り当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、3社協議の上、日程等を変更する場合があります。

3. 株式移転の時期

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立日は、平成22年10月1日を予定しております。

4. その他重要な事項

(株式移転比率)

大明株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、株式会社コミュニューチャアの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株をそれぞれ交付いたします。

(株式移転により新たに設立する会社の概要)

商号	株式会社ミライト・ホールディングス
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務
本店所在地	東京都江東区
資本金	70億円

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式取得による会社の獲得)

平成23年4月1日に持分法非適用関連会社の光洋通信株式会社の株式を追加取得しました。

1. 株式の取得理由

当社は、情報通信設備・電気設備工事を中心として事業活動を展開してまいりました。

光洋通信株式会社は、情報通信設備工事の施工事業を展開しており、同社の株式を取得し同社の経営基盤を強化することにより、当社グループの生産性向上と安定的な施工体制の構築を図るものであります。

2. 株式取得の相手先の概要

- (1) 商号 : 光洋通信株式会社
- (2) 代表者 : 古賀哲也
- (3) 所在地 : 東京都千代田区飯田橋4丁目
- (4) 主な事業の内容 : 情報通信設備工事の施工
- (5) 決算期 : 3月末日
- (6) 従業員数 : 11名
- (7) 主な事業所 : 本社
- (8) 資本金 : 20百万円
- (9) 株式数 : 40,000株

3. 最近事業年度における業績の動向

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	227百万円	192百万円
売上総利益	46百万円	37百万円
営業利益	7百万円	2百万円
経常利益	7百万円	3百万円
当期純利益	0百万円	3百万円
純資産	41百万円	44百万円

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	32,000株
取得価額	18,560,000円
取得後の持分比率	100%

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,330	282	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	34	25	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	55	41	—	平成27年12月20日
合計	4,419	350	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	20	13	4	2

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	—	34	—	34

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用33百万円を含みます。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座)(注1) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 ・大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.mirait.co.jp/
株主に対する特典	①対象株主 毎決算期末現在の株主名簿に記載された単元株主に一律 ②優待内容 毎年1回・ギフト券(1,000円相当)

(注) 1 株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において、大明株式会社、株式会社コミュニューチャ、株式会社東電通の株式を特別口座で所有していた場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。

- ・大明株式会社株式を所有していた株主・・・・・・・・・・・・・・・・・・中央三井信託銀行株式会社
- ・株式会社コミュニューチャ株式を所有していた株主・・・・・・・・・・住友信託銀行株式会社
- ・株式会社東電通株式を所有していた株主・・・・・・・・・・・・・・・・・・三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・大明株式会社の株主のうち、東邦建株式会社株式を所有していた株主・・みずほ信託銀行株式会社

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・法令により定款をもってしても制限することができない権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年6月9日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）

平成22年6月23日、平成22年6月30日、平成22年7月2日、平成22年8月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第1期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

平成23年2月28日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正確認書

第1期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 正 義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミライト・ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミライト・ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月 29 日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 正 義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木橋 五郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長八木橋五郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価を行うことによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社16社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、上記以外の事業拠点については財務報告に対する影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の完成工事高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結完成工事高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金、未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木橋 五郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八木橋五郎は、当社の第1期(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。